

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第73期) 至 平成21年2月28日

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

第73期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

岡谷鋼機株式会社

目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第73期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩田 憲二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	613,611	745,769	833,954	887,160	871,538
経常利益 (百万円)	7,257	13,764	17,331	16,319	10,864
当期純利益 (百万円)	2,533	10,187	9,329	8,285	4,422
純資産額 (百万円)	62,308	97,093	122,792	105,602	74,220
総資産額 (百万円)	330,884	419,560	459,975	432,360	373,736
1株当たり純資産額 (円)	1,266.04	1,980.32	2,367.36	1,994.58	1,366.66
1株当たり当期純利益 (円)	50.66	205.96	190.53	169.33	90.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	198.62	181.44	163.84	89.27
自己資本比率 (%)	18.8	23.1	25.2	22.5	17.8
自己資本利益率 (%)	4.5	12.8	8.8	7.8	5.4
株価収益率 (倍)	19.1	9.6	9.3	7.4	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,278	△5,558	4,992	862	13,416
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,444	2,216	△9,080	△5,180	△9,794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,261	5,196	5,075	5,322	△3,610
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,304	6,380	7,588	8,836	7,520
従業員数 (名)	3,149	3,709	3,959 [770]	4,381 [807]	4,572 [264]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	528,716	593,014	676,848	718,061	715,463
経常利益 (百万円)	4,865	7,898	10,733	11,178	8,069
当期純利益 (百万円)	1,520	5,508	5,225	5,946	3,191
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	49,199,980	48,990,980	48,944,480	48,944,480	48,944,480
純資産額 (百万円)	61,682	90,847	104,763	83,446	55,276
総資産額 (百万円)	291,873	356,892	393,226	357,534	305,861
1株当たり純資産額 (円)	1,253.51	1,853.36	2,140.48	1,706.93	1,136.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	22.00 (10.00)	23.00 (11.00)	24.00 (12.00)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.62	111.20	106.72	121.51	65.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	25.5	26.6	23.3	18.1
自己資本利益率 (%)	2.7	7.2	5.3	6.3	4.6
株価収益率 (倍)	31.7	17.8	16.6	10.4	13.4
配当性向 (%)	39.2	19.8	21.6	19.8	38.2
従業員数 (名)	586	583	587	636	643

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年(西暦)	項目
寛文9年(1669)	初代岡谷總助宗治名古屋にて屋号を笹屋、名を惣助(通称笹惣)として金物商を開業
文久2年(1862)	大阪へ支店(通称福店(ふくだな)、現大阪店)開設
明治5年(1872)	東京へ支店(通称益店(ますだな)、現東京本店)開設
明治42年(1909)	岡谷合資会社に改組
昭和12年(1937)	株式会社岡谷商店設立、岡谷合資会社を合併
昭和18年(1943)	福岡出張所(現九州支店)開設
〃 (〃)	岡谷鋼機株式会社と改称
昭和39年(1964)	米国岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)をニューヨークに設立
昭和43年(1968)	豊田営業所(現豊田支店)開設
昭和49年(1974)	タイ王国にSiam Suriya Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年(1982)	シンガポール岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	刈谷営業所(現刈谷支店)開設
〃 (〃)	タイ王国にUnion Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和58年(1983)	香港岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年(1986)	名古屋本社ビル竣工
平成6年(1994)	仙台、新潟、富山、静岡、広島の各営業所をそれぞれ東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店に昇格
平成7年(1995)	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成9年(1997)	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成12年(2000)	浜松営業所を浜松支店に昇格
〃 (〃)	I S O 14001(環境)の認証を取得
平成18年(2006)	北海道営業所を北海道支店に昇格
〃 (〃)	岡谷鋼機(北京)貿易有限公司(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	ポーランド共和国にPoland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.(現連結子会社)を設立
平成19年(2007)	I S O 9001 : 2000(品質マネジメントシステム)の認証を取得
〃 (〃)	タイ岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	アメリカ合衆国にMex Okaya-TN(U. S. A.), INC.(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	メキシコ合衆国にMex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.(現連結子会社)を設立
平成20年(2008)	インド岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社58社、持分法適用関連会社13社、合計71社から構成されております。

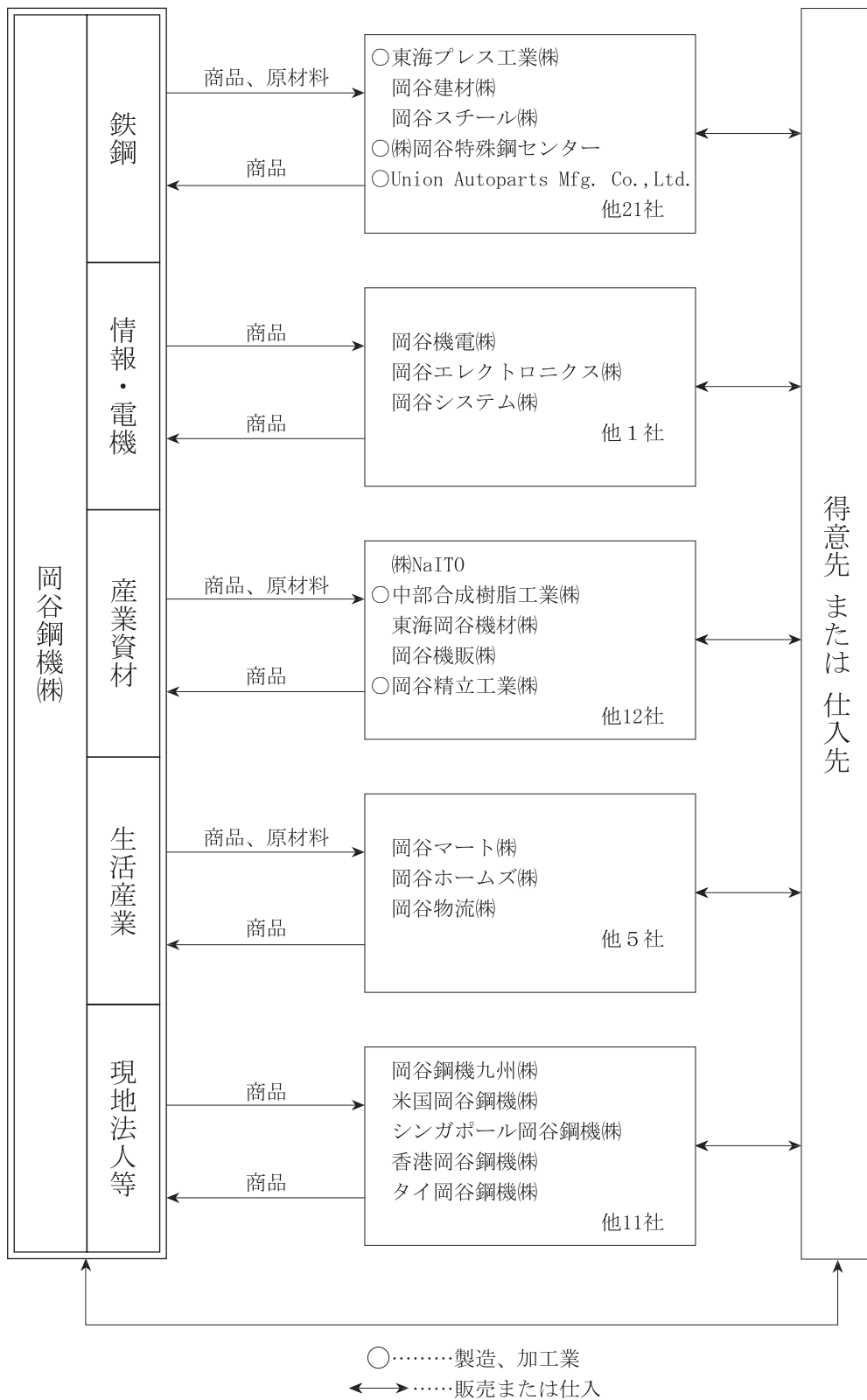
当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要関係会社名は下記のとおりであります。

		事業の種類別セグメントの名称等	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
岡 谷 鋼 機 (株)		鉄鋼 (26社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.
		情報・電機 (4社)	銅、アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) 岡谷システム(株)
		産業資材 (17社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他	(株)Na I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
		生活産業 (8社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームズ(株) 岡谷物流(株)
		現地法人等 (16社)	多様な商品を取り扱う商社であり、国内および主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	岡谷鋼機九州(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) タイ岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

(注) 上記においては、「現地法人等」の取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合 (%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任 当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	融資	
鉄鋼	東海プレス工業(株)	愛知県弥富市	210	100.0	1	2	有	商品の仕入 および販売
	岡谷建材(株)	東京都江東区	100	85.8	1	1	有	商品の仕入 および販売
	(株)新金谷	新潟県上越市	98	95.0	1	2	無	商品の販売
	岡谷エコ・アソート(株) (注) 4	北海道苫小牧市	98	50.0	—	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷スチール(株)	名古屋市中村区	70	100.0	—	2	有	商品の仕入 および販売
	(株)岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡 大口町	50	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷薄板販売(株)	名古屋市中村区	50	100.0	1	2	有	商品の仕入 および販売
	東北岡谷鋼機(株)	仙台市青葉区	50	100.0	—	4	無	商品の仕入 および販売
	ミワ鋼材(株)	名古屋市中区	40	96.1	—	2	無	商品の仕入 および販売
	服部鋼運(株)	名古屋市長区	20	60.0	—	3	無	運送・荷役 業務の委託
	(株)新タニガキ	大阪府豊中市	20	95.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. (注) 2	タイ サムットプラカーン県	THB 300,000,000	98.0	2	4	無	商品の仕入 および販売
	Mex Okaya-TN (U. S. A.), INC. (注) 1	アメリカ カリフォルニア州	USD 7,000,000	[30.0] 90.0	2	4	無	商品の販売
	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o. (注) 1	ポーランド リソマイス郡	PLN 20,000,000	[22.0] 100.0	1	4	無	—
	上海岡谷精密機器 有限公司 (注) 1	中国、上海市	USD 5,500,000	[20.0] 100.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	UAM PHILIPPINES, INC. (注) 1	フィリピン バタンガス州	PHP 135,000,000	[100.0] 100.0	1	2	無	—
	Okaya Shinnichi Corp. of America (注) 1	アメリカ ノースカロライナ州	USD 2,500,000	[14.0] 60.0	2	1	無	—
	Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V. (注) 1	メキシコ バハ・カリフォルニア州	MXN 29,421,000	[99.0] 100.0	2	4	無	—
	PT. ARTOKAYA INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	USD 1,700,000	70.9	—	3	無	商品の仕入 および販売
	International Mold Steel, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 600,000	[67.0] 85.0	1	2	無	—
UPI REAL ESTATE, INC. (注) 1, 4	フィリピン バタンガス州	PHP 15,003,000	[40.0] 40.0	1	1	無	—	
情報・電機	岡谷エレクトロニクス(株)	横浜市港北区	60	100.0	—	3	有	商品の仕入 および販売
	岡谷機電(株)	名古屋市中村区	50	100.0	—	3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷システム(株)	名古屋市中区	45	94.5	1	2	無	ソフトウェア の開発委託

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
産業資材	(株)Na I T O (注) 2, 3	東京都北区	2, 291	51. 6	2	—	無	商品の仕入 および販売
	中部合成樹脂工業(株)	愛知県豊川市	100	100. 0	2	3	有	商品の仕入 および販売
	東海岡谷機材(株)	愛知県刈谷市	50	100. 0	—	3	無	商品の寄託、仕入 および販売
	岡谷機販(株)	名古屋市市中川区	50	100. 0	1	3	有	商品の仕入 および販売
	岡谷精立工業(株)	東京都足立区	50	92. 2	—	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷鋼機北海道(株)	北海道苫小牧市	50	100. 0	2	3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷岩井北海道(株)	北海道苫小牧市	20	65. 0	1	2	無	商品の販売
	静岡中部合成(株) (注) 1	静岡市駿河区	10	[11. 0] 81. 0	—	3	無	商品の仕入 および販売
	Siam Okaya Chemical Co., Ltd. (注) 1	タイ ラヨーン県	THB 80, 000, 000	[8. 1] 87. 5	—	4	無	商品の販売
	SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD. (注) 1	タイ バンコク	THB 20, 000, 000	[68. 0] 100. 0	1	3	無	商品の仕入 および販売
	PEARL & OKAYA, INC. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 200, 000	[50. 0] 60. 0	1	2	無	—
生活産業	岡谷マート(株)	東京都江東区	365	100. 0	1	2	有	商品の仕入 および販売
	岡谷物流(株)	名古屋市市中川区	80	100. 0	—	3	無	商品の寄託、仕入 および販売
	岡谷ホームズ(株)	名古屋市中区	50	100. 0	—	2	有	商品の仕入 および販売
	岡谷サービス(株)	名古屋市中区	20	100. 0	1	2	有	商品の仕入 および販売
	岡谷ビルディング管理(株)	名古屋市中区	10	100. 0	1	2	無	ビル管理業務の 委託
	岡谷トレーダサービス(株)	東京都新宿区	10	100. 0	—	3	無	輸出入事務の委託 商品の仕入
	岡谷コンサルタント(株)	名古屋市中区	10	100. 0	1	2	無	経理業務の委託

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
一 (注) 5	岡谷鋼機九州(株)	福岡市中央区	310	100.0	1	3	有	商品の仕入 および販売
	米国岡谷鋼機(株) (注) 2	アメリカ ニュージャージー州	USD 14,000,000	100.0	1	5	無	商品の仕入 および販売
	シンガポール岡谷鋼機(株)	シンガポール シンガポール	SGD 4,180,000	100.0	—	4	無	商品の仕入 および販売
	香港岡谷鋼機(株)	中国、香港	HKD 20,700,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 および販売
	タイ岡谷鋼機(株)	タイ、バンコク	THB 53,000,000	100.0	2	4	無	商品の仕入 および販売
	岡谷鋼機(北京)貿易 有限公司	中国、北京市	USD 1,000,000	100.0	2	6	無	商品の仕入 および販売
	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 613,550	100.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	インド岡谷鋼機(株) (注) 1	インド、デリー	INR 35,000,000	[2.6] 100.0	—	7	無	商品の仕入 および販売
	天津岡谷鋼機有限公司	中国、天津市	USD 600,000	100.0	1	5	無	商品の仕入 および販売
	広州岡谷鋼機貿易 有限公司	中国、広州市	USD 600,000	100.0	1	6	無	商品の仕入 および販売
	Siam Suriya Co.,Ltd. (注) 4	タイ、バンコク	THB 18,000,000	49.0	1	2	有	商品の仕入 および販売
	上海岡谷鋼機有限公司	中国、上海市	USD 500,000	100.0	—	6	無	商品の仕入 および販売
	韓国岡谷鋼機(株)	韓国、ソウル市	KRW 500,000,000	100.0	2	5	無	商品の仕入 および販売
	台湾岡谷鋼機(株)	台湾、台北市	TWD 10,000,000	100.0	—	6	無	商品の仕入 および販売
	カナダ岡谷鋼機(株)	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	CAD 300,000	100.0	1	3	無	商品の仕入 および販売
	オーストラリア岡谷鋼機 (株)	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	AUD 300,000	100.0	—	3	無	商品の仕入 および販売

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため、事業の種類別には区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

(2) 持分法適用関連会社

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	(株)空見スチールサービス	名古屋市港区	300	31.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
	(株)常陸スチールセンター	茨城県那珂市	50	30.0	1	—	無	—
	Siam Steel Service Center Public Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン県	THB 479,999,910	28.0	—	4	無	商品の仕入 および販売
	Siam MTK Co., Ltd.	タイ ラヨーン県	THB 185,000,000	40.0	—	4	無	商品の仕入 および販売
	AKEBONO-OKAYA (S) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール シンガポール	SGD 3,500,000	[7.0] 40.0	—	1	無	—
情報・電機	奥田金属(株)	大阪市天王寺区	40	20.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
産業資材	中越精密工業(株)	富山県中新川郡 立山町	490	20.5	1	—	無	—
	エイチオーエンジニア リング(株)	愛知県清須市	90	48.9	1	1	無	商品の仕入
	岩井岡谷マシナリー(株)	愛知県西加茂郡 三好町	50	30.0	—	2	無	商品の仕入 および販売
	天津虹岡鑄鋼有限公司	中国、天津市	USD 8,000,000	49.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
	天津天保岡谷国際物流 有限公司	中国、天津市	USD 5,000,000	25.0	—	2	無	商品の寄託 および販売
	天津東方岡谷機械 有限公司	中国、天津市	USD 400,000	35.0	—	1	無	商品の仕入 および販売
生活産業	(株)鶴見工材センター	横浜市鶴見区	50	30.0	—	1	有	運送の委託 商品の寄託

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示してあります。

2 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	2,637 (150)
情報・電機	332 (14)
産業資材	1,105 (89)
生活産業	285 (11)
全社	213 (—)
合計	4,572 (264)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
643	40.3	14.9	8,499

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央まで堅調な設備投資と輸出に支えられ好調を持続しましたが、9月の米国金融機関の破綻以降、金融不安ならびに世界経済悪化の影響を強く受け、輸出をはじめ需要が大幅に減退しました。その結果、期末にかけての在庫調整などもあり、企業の生産活動は急速に落ち込みました。

このような環境下にあつて、当連結会計年度の売上高は、8,715億38百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

損益につきましては、売上総利益は474億72百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の増加もあり93億円（前連結会計年度比36.5%減）となり、経常利益は、108億64百万円（前連結会計年度比33.4%減）となりました。また、特別損益では投資有価証券売却益および貸倒引当金繰入額の減少もあり、当期純利益は44億22百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。

事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼・特殊鋼分野では、自動車・造船・産業機械・液晶テレビ部品向けは、価格上昇により上期までは堅調に推移しましたが、下期は落ち込みが顕著となりました。建設向けも、下期以降は住宅デベロッパーの倒産、設備投資の中止・延期などにより減少しました。一方、公共投資への期待が高まるなか、橋梁・水資源工事などで需要回復が見られました。輸出は、下期以降ほぼ全世界向けで急速に落ち込みました。

鉄鋼部門全体では、当連結会計年度の売上高は4,621億95百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益は41億10百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、下期以降の国際相場急落による銅・アルミなど原料の減少に加え、自動車・デジタル家電関連の急激な在庫調整により電子部材も減少し、大幅な減収となりました。

エレクトロニクス分野でも、パソコン・デジタル家電・自動車関連向け半導体等の電子部品が減少し、液晶モジュールの輸出も減少しました。

情報・電機部門全体では、当連結会計年度の売上高は1,374億28百万円（前連結会計年度比18.8%減）、営業利益は21億71百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、建機・大型トラック・自動車向け設備は概ね堅調に推移しましたが、下期以降の自動車減産に伴い工具・部品が低調となり、海外向け設備・部品も減少しました。

化成品分野では、住宅関連向けは低調に推移し、自動車関連向けも減産および価格の下落により減収となりました。

産業資材部門全体では、当連結会計年度の売上高は2,091億51百万円（前連結会計年度比9.9%減）、営業利益は39億69百万円（前連結会計年度比31.5%減）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、改正建築基準法施行の影響および下期以降の建築設備物件の減少などにより減収となりました。

建設分野では、戸建住宅の販売減などにより減収となり、食品分野でも、水産品の不振と輸入食品買い控えの影響もあり大幅減収となりました。

生活産業部門全体では、当連結会計年度の売上高は627億62百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益は13億56百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

上期においては、鉄鋼製品の価格上昇と、自動車関連・産業機械など製造業向けを中心とした鉄鋼および産業資材の需要増加などがありましたが、下期以降の大幅な需要減少と、非鉄金属を中心とした価格の下落により、当連結会計年度の売上高は7,933億33百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は92億67百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

(北米)

米国における鉄鋼製品の大幅な売上減少などにより、当連結会計年度の売上高は185億23百万円（前連結会計年度比39.6%減）、営業利益は81百万円（前連結会計年度 営業損失1億64百万円）となりました。

(アジアその他)

タイおよび欧州において鉄鋼製品などの売上増加がありましたが、香港およびシンガポールにおける電子部品の売上減少や、連結決算時における円換算額が前連結会計年度と比べ大幅に減少したことにより、当連結会計年度の売上高は596億81百万円（前連結会計年度比15.6%減）、営業利益は23億2百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出および借入金返済などに充当した結果、75億20百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、たな卸資産の増加などにより支出が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などにより収入も増加し、134億16百万円（前連結会計年度8億62百万円）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより支出が増加し、97億94百万円（前連結会計年度51億80百万円）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、短期借入金の純減などにより支出が増加し、36億10百万円の支出超過（前連結会計年度は53億22百万円の収入超過）となりました。

2 【販売の状況】

前記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)に記載しております。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	414,576	46.7	462,195	53.0	11.5
情報・電機	169,175	19.1	137,428	15.8	△18.8
産業資材	232,203	26.2	209,151	24.0	△9.9
生活産業	71,203	8.0	62,762	7.2	△11.9
合計	887,160	100.0	871,538	100.0	△1.8

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、金融・資本市場の先行きに不透明感が残り、在庫調整と個人消費の低迷により、早期の需要回復を期待することは困難な状況です。

このような経済環境ではありますが、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境が変化するリスク

当社グループは、日本・アジア・北米・欧州等においてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、海外連結会社の外貨建借入金等および連結決算時の円換算については、今後の為替変動によって、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、主として相対的に金利の低い短期借入金で調達し、長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、重要な取引先および金融機関の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与するとともに、商品の供給責任も有しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしており、また仕入先の信用状況等の把握にも努めております。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループは、海外との取引や海外での事業投資を行っており、その国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の変更などにより、代金の回収や事業継続が困難になるリスクを負っております。外部格付機関の情報をもとにカントリーリスクのランク付けを行うとともに、貿易保険を付保するなど、リスクの管理・ヘッジに努めておりますが、実際に特定の国において代金の回収や事業継続が不能となる事態が発生した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ではありますが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令および規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められることがあります。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制によるリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置付け、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産の有効な活用とその適切な保護・管理を情報セキュリティ基本方針として定め、そのための体制の確立や諸規程の整備を行うとともに、情報システムの安全性確保の観点からも各種対策を講じております。しかしながら、予期せぬ事故や障害による情報システムの機能不全や情報資産の漏洩等の事態が発生する可能性を完全に排除することはできません。かかる事態が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震など自然災害に係わるリスク

当社グループは、自然災害による事業活動への被害を最小限にとどめるため、所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、災害対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレートガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態および当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券および出資金の減損処理

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した株式等の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況または投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、8,715億38百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。損益につきましては、営業利益は93億円（前連結会計年度比36.5%減）、経常利益は108億64百万円（前連結会計年度比33.4%減）、当期純利益は44億22百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。

売上高および営業利益

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記（セグメント情報）に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の16億74百万円に対し、当連結会計年度は15億64百万円となりました。これは、有形固定資産の解体費用など、営業外費用（その他）が3億94百万円増加したことを主要因としたものであります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の2億97百万円に対し、当連結会計年度は△11億37百万円となりました。これは前連結会計年度の投資有価証券売却益が29億49百万円であったのに対して、当連結会計年度においては3億22百万円に減少したことを主要因としたものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度82億85百万円に対して、38億63百万円減少し、44億22百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の169.33円から90.67円に減少し、自己資本当期純利益率は7.8%から5.4%に減少しました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、売上減に伴う売上債権や前渡金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ120億89百万円減少し、2,534億47百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産において投資有価証券の取得があったものの、株式相場の下落に伴い時価評価差額が大幅に減少したことにより、前連結会計年度末に比べ465億35百万円減少し、1,202億88百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ586億24百万円減少し、3,737億36百万円となりました。

負債

流動負債は、売上減による営業立替資金の減少に伴い短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ71億18百万円減少し、2,456億72百万円となりました。固定負債は、保有株式の時価評価差額の減少に伴い繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ201億24百万円減少し、538億43百万円となりました。その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ272億42百万円減少し、2,995億16百万円となりました。

純資産

利益剰余金は前連結会計年度末に比べ32億51百万円増加しましたが、保有株式の時価評価差額の減少により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ301億38百万円減少しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ313億81百万円減少し、742億20百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ13億16百万円減少し、75億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上97億27百万円、売上債権の減少67億85百万円および仕入債務の増加52億1百万円などにより資金が増加し、たな卸資産の増加70億74百万円などにより資金が減少いたしました。売上債権の減少は、売上の減少と受取手形流動化実施額の増加によるものであります。仕入債務の増加は、期末日休日の影響によるものであります。たな卸資産の増加は、主として下期以降の売上の減少によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは125億53百万円増加し、134億16百万円（前連結会計年度は8億62百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出65億36百万円および投資有価証券の取得による支出39億54百万円などにより資金が減少し、投資有価証券の売却による収入7億34百万円などにより資金が増加いたしました。有形固定資産の取得による支出は、当社グループにおける建物、機械装置および金型などの取得によるものであります。また、投資有価証券の取得による支出は、主として株式取得によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは46億13百万円減少し、97億94百万円（前連結会計年度は51億80百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動によって増加した資金を主として借入金返済に充当したことにより、短期借入金は30億93百万円減少し、長期借入れによる収入は87億56百万円、長期借入金の返済による支出は75億62百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは89億32百万円減少し、36億10百万円の支出超過（前連結会計年度は53億22百万円の収入超過）となりました。

財務政策

当社グループは、中期計画“G i h—10”（ジー ダッシュ テン）における財務政策の重点施策として、「資金効率の向上」を掲げております。グループ全体での有利子負債削減と調達コスト低減を図るべく、財務体質強化のための様々なアクションプランに取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は79億25百万円であり、主なものとしては次のとおりであります。

生活産業セグメントにおいて、提出会社が物流倉庫建設のため、建物・構築物ならびに機械設備等の取得（投資額17億75百万円）を行いました。

鉄鋼セグメントにおいて、連結子会社（Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.、Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp.z o.o.、Mex Okaya-TN (U.S.A.), INC.ならびにMex Okaya-TN, S.DE R.L.DE C.V.）が工場建設に伴い、土地・建物ならびに機械設備等の取得（投資額33億37百万円）を行いました。

産業資材セグメントにおいて、連結子会社（中部合成樹脂工業(株)、静岡中部合成(株)）が樹脂成型部品の受注に伴い、器具備品(金型)の取得（投資額8億67百万円）を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・名古屋本店 (名古屋市中区)	全社	店舗	2,010	9	4 (2)	198	2,223	217
東京本店※1 (東京都千代田区)	〃	〃	21	5	—	17	45	164
〃 ※1 (東京都新宿区)	〃	〃	6	—	—	4	10	47
大阪店 (大阪市西区)	〃	〃	1,048	49	40 (1)	9	1,148	78
豊田支店 (愛知県豊田市)	〃	店舗および 倉庫	198	22	273 (4)	20	514	57
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	〃	〃	127	0	477 (2)	6	611	33
刈谷支店 (愛知県西尾市)	〃	倉庫	283	32	329 (8)	7	653	—
九州支店※1 (福岡市中央区)	〃	店舗	—	—	—	0	0	1
北海道支店 (北海道苫小牧市)	〃	〃	143	2	7 (6)	1	154	—
東北支店※1 (仙台市青葉区)	〃	〃	—	—	—	0	0	1
新潟支店※1 (新潟市中央区)	〃	〃	—	—	—	1	1	3
北陸支店※1 (富山県富山市)	〃	〃	0	—	—	0	0	4
静岡支店※1 (静岡市駿河区)	〃	〃	0	—	—	0	1	6
浜松支店※1 (浜松市中区)	〃	〃	0	—	—	0	1	8
中国支店※1 (広島市中区)	〃	〃	1	—	—	1	2	3
空見埠頭倉庫 (名古屋市中区)	鉄鋼	倉庫	599	359	259 (56)	7	1,225	2
味方配送センター (新潟市南区)	生活産業	〃	99	0	265 (12)	0	365	—
中川配送センター (名古屋市中川区)	〃	〃	25	4	43 (7)	5	77	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備※2 (名古屋市港区)	鉄鋼	土地、建物 他	677	49	70 (20)	2	800	—
賃貸設備※2 (千葉県八千代市)	〃	〃	51	25	393 (8)	—	469	—
賃貸設備※2 (北海道苫小牧市)	〃	〃	57	0	296 (64)	0	353	—
賃貸設備※2 (新潟県上越市)	〃	〃	97	—	91 (15)	—	189	—
賃貸設備※2 (福岡県京都郡 荇田町)	〃	〃	31	0	24 (1)	0	57	—
賃貸設備※2 (福岡県京都郡 荇田町)	情報・電機	〃	23	0	18 (0)	0	41	—
賃貸設備※2 (愛知県豊川市)	産業資材	〃	776	—	1,138 (28)	—	1,914	—
賃貸設備※2 (東京都北区)	〃	〃	135	—	311 (1)	—	446	—
賃貸設備※2 (愛知県西加茂郡 三好町)	〃	〃	137	4	220 (3)	0	361	—
賃貸設備※2 (福岡県京都郡 荇田町)	〃	〃	69	1	54 (2)	0	125	—
賃貸設備 (千葉縣市川市)	生活産業	〃	5,496	72	546 (29)	37	6,152	—
賃貸設備 (千葉県八千代市)	〃	〃	102	3	1,506 (32)	—	1,613	—
賃貸設備※2 (名古屋市中川区)	〃	〃	391	24	699 (3)	0	1,115	—
賃貸設備※2 (東京都江東区)	〃	〃	1,067	36	7 (8)	0	1,111	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	土地	—	—	509 (0)	—	509	—
賃貸設備 (福岡県京都郡 荇田町)	〃	土地、建物 他	85	19	23 (1)	—	128	—
賃貸設備 (北海道苫小牧市)	〃	建物他	59	—	—	—	59	—
賃貸設備 (大阪市港区)	〃	土地、建物 他	0	0	58 (5)	0	58	—
賃貸設備※2 (福岡県京都郡 荇田町)	〃	〃	21	0	16 (0)	0	39	—

(注) 1 上記の内、※1は賃借している事業所であり、主な賃借の条件は次のとおりであります。

東京本店(東京都千代田区) 賃借料月額23百万円 差入保証金214百万円

東京本店(東京都新宿区) 賃借料月額7百万円 差入保証金141百万円

2 上記の内、※2は主として連結会社に対する賃貸設備であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海プレス 工業(株)	愛知県 弥富市	鉄鋼	本社および 工場	420	691	1,546 (46)	40	2,697	180 [39]
(株)新タニガキ	大阪府 豊中市	〃	〃	121	108	481 (3)	3	714	47 [2]
(株)岡谷特殊鋼 センター	愛知県 丹羽郡 大口町	〃	〃	80	153	272 (10)	2	509	51 [1]
岡谷エコ・ アソート(株)	北海道 苫小牧市 他	〃	〃	154	161	—	3	319	43 [6]
岡谷精立 工業(株)	東京都 足立区他	産業資材	〃	444	29	601 (1)	11	1,086	81 [9]
中部合成 樹脂工業(株)	愛知県 豊川市他	〃	〃	0	93	—	479	573	149 [21]
静岡中部 合成(株)	静岡市 駿河区	〃	〃	19	61	34 (1)	406	522	41 [32]
岡谷マート(株)	東京都 江東区他	生活産業	本社、営 業所およ び倉庫	86	28	452 (9)	3	570	110 [2]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.	タイ サムット プラカーン 県他	鉄鋼	本社および 工場	703	996	838 (276)	71	2,611	1,240 [—]
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	ポーランド リソマイス 郡	〃	〃	1,088	1,040	54 (40)	100	2,284	207 [12]
Mex Okaya-TN (U. S. A.), INC. ※1	アメリカ カリフォル ニア州	〃	〃	405	574	136 (19)	0	1,117	104 [—]
上海岡谷精密 機器有限公司	中国 上海市	〃	〃	134	336	—	4	475	82 [—]
Siam Okaya Chemical Co., Ltd.	タイ ラヨン県	産業資材	〃	146	237	57 (16)	10	452	101 [—]

- (注) 1 ※1の帳簿価額には、連結子会社であるMex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V. の金額が含まれております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	賃貸設備 (大阪市港区)	生活産業	建物、 機械装置 他	1,208	198	借入金	平成21年 2月	平成22年 11月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,944,480	48,944,480	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,944,480	48,944,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	△272,000	49,199,980	—	9,128	—	7,798
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	△209,000	48,990,980	—	9,128	—	7,798
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	△46,500	48,944,480	—	9,128	—	7,798

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	7	484	29	—	2,688	3,246	—
所有株式数(単元)	—	25,983	153	45,835	358	—	25,412	97,741	73,980
所有株式数の割合(%)	—	26.6	0.1	46.9	0.4	—	26.0	100.0	—

(注) 自己株式289,020株は、「個人その他」に578単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	6,071	12.40
岡谷篤一	名古屋市昭和区	2,404	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.72
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,120	4.33
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.10
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.71
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.21
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	854	1.74
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.58
財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.41
計	—	19,656	40.16

(注) 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,581,500	97,163	—
単元未満株式	普通株式 73,980	—	—
発行済株式総数	48,944,480	—	—
総株主の議決権	—	97,163	—

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	289,000	—	289,000	0.59
計	—	289,000	—	289,000	0.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成20年1月29日決議）での決議状況 （取得期間平成20年1月30日～平成20年4月15日）	120,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	38,000	48,153,500
当事業年度における取得自己株式	46,500	52,438,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,500	79,408,500
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	29.6	44.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	29.6	44.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成20年4月8日決議）での決議状況 （取得期間平成20年4月16日～平成20年10月24日）	300,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	157,000	198,982,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	143,000	251,018,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	47.7	55.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	47.7	55.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成21年1月27日決議）での決議状況 （取得期間平成21年1月28日～平成21年4月27日）	120,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	31,500	29,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,500	120,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	73.8	80.1
当期間における取得自己株式	72,000	69,757,500
提出日現在の未行使割合（%）	13.8	33.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月28日決議)での決議状況 (取得期間平成21年5月8日～平成21年7月30日)	60,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	10,500	9,927,000
提出日現在の未行使割合(%)	82.5	86.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,128	14,562,280
当期間における取得自己株式	1,000	1,041,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し請求により売渡した取得自己株式)	15,923	17,289,120	160	150,300
保有自己株式数	289,020	—	372,360	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化・充実ならびに今後の事業展開なども考え、内部留保に意を用いながら、当事業年度の業績を勘案いたしまして、1株当たり13円とし、中間配当金1株当たり12円と合わせ年間25円といたしました。

内部留保資金につきましては、取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月8日 取締役会決議	584	12
平成21年5月28日 定時株主総会決議	632	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,002	2,400	2,060	1,810	1,450
最低(円)	905	955	1,362	970	830

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	1,279	1,140	1,200	1,070	966	998
最低(円)	1,100	862	920	850	830	870

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和45年9月 新日本製鐵(株)入社 昭和50年9月 当社入社 昭和57年5月 取締役就任 昭和60年5月 代表取締役(現)、常務取締役就任 平成2年5月 取締役社長就任(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷不動産(株) 取締役社長 財団法人真照会 理事長	(注) 2	2,404
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌	宮崎 正昭	昭和18年4月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 経理本部長 平成12年5月 取締役就任 平成16年5月 常務取締役就任 平成19年5月 代表取締役(現)、専務取締役就任 (現)、管理部門管掌(現)	(注) 2	17
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌 海外関連事業、 ものづくり推進 担当	川松 康吉	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 サイアム・スチール・サービス・ センター(株) 取締役副社長 平成13年5月 取締役就任 平成17年5月 常務取締役就任 平成19年5月 代表取締役(現)、専務取締役就任 (現)、営業部門管掌(現) 平成20年5月 海外関連事業担当(現) 平成21年3月 ものづくり推進担当(現)	(注) 2	16
常務取締役	鉄鋼事業担当	向井 直	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 名古屋本店副本店長 平成14年5月 取締役就任 平成18年5月 常務取締役就任(現)、 鉄鋼事業担当(現) (他社の代表者兼務状況) 上海岡谷精密機器有限公司 董事長	(注) 2	13
常務取締役	情報・電機事業 担当 東京本店長	勝田 匡彦	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年2月 岡谷エレクトロニクス(株) 取締役社長 平成13年5月 取締役就任 平成18年5月 情報・電機事業担当(現) 平成19年5月 常務取締役就任(現)、 東京本店長(現)	(注) 2	15
常務取締役	大阪店支配人 生活産業事業 担当 大阪店長	二宮 秀司	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 化成品本部長 平成16年5月 取締役就任 平成18年5月 大阪店支配人(現)、大阪店長(現) 平成20年5月 常務取締役就任(現)、 生活産業事業担当(現)	(注) 2	10
常務取締役	管理部門担当 関連事業部長	北折 里司	昭和23年8月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 人事総務本部長 平成16年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現)、管理部門担 当(現)、関連事業部長(現)	(注) 2	10
常務取締役	産業資材事業 担当 名古屋本店長 兼 メカトロ本部長	馬場 紀彰	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 メカトロ本部長(現) 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現)、産業資材事 業担当(現)、名古屋本店長(現) (他社の代表者兼務状況) サイアム・オカヤ・マシーン& ソール(株) 取締役社長	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		滝 沢 正 明	昭和23年8月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年5月 鉄鋼・特殊鋼貿易本部長 平成14年5月 取締役就任(現) 平成20年5月 米岡岡谷鋼機(株) 会長(CEO)(現) 平成21年4月 米岡岡谷鋼機(株) 社長(COO)(現) (他社の代表者兼務状況) 米岡岡谷鋼機(株) 会長(CEO) 兼 社長(COO) カナダ岡谷鋼機(株) 取締役社長 インターナショナル・モールド・ スチール(株) 取締役社長	(注) 2	12
取締役	食品本部長	渡 辺 信 一	昭和20年12月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 経理本部長 平成16年5月 取締役就任(現) 平成20年5月 食品本部長(現)	(注) 2	10
取締役	名古屋本店 副本店長 兼 豊田本部長 兼 豊田支店長	川 北 高 生	昭和26年8月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年5月 豊田本部豊田支店長(現) 平成18年5月 取締役就任(現) 平成20年5月 豊田本部長(現) 平成21年5月 名古屋本店副本店長(現) (他社の代表者兼務状況) 広州岡谷鋼機貿易有限公司 董事長 天津岡谷鋼機有限公司 董事長 天津虹岡鑄鋼有限公司 董事長	(注) 2	13
取締役	人事総務本部長	稲 生 豊	昭和23年4月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 企画部長 平成19年5月 取締役就任(現) 平成21年5月 人事総務本部長(現)	(注) 2	11
取締役		服 部 誠 一	昭和26年4月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 ユニオン・オートパーツ・マニ ファクチュアリング(株)取締役社長 就任(現) 平成20年5月 取締役就任(現) (他社の代表者兼務状況) ユニオン・オートパーツ・マニ ファクチュアリング(株) 取締役社長	(注) 2	12
取締役	経理本部長	岩 田 憲 二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成12年4月 同行執行役員 平成14年1月 当社顧問 平成14年5月 常勤監査役就任 平成20年5月 取締役就任(現)、経理本部長(現)	(注) 2	12
取締役	鉄鋼本部長	宮 地 義 彦	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年9月 浜松支店長 平成20年5月 取締役就任(現)、鉄鋼本部長(現)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥村 章	昭和23年12月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 経理本部副本部長 平成20年5月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	10
常勤監査役		岡谷 健広	昭和48年10月17日生	平成15年9月 当社入社 平成20年3月 貿易本部第一部長 平成21年5月 常勤監査役就任(現)	(注) 4, 5	61
監査役		島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成7年5月 当社監査役就任(現) 平成19年4月 千葉商科大学学長(現)	(注) 3	—
監査役		上田 純子	昭和34年8月14日生	平成19年4月 静岡大学大学院法務研究科教授 (現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注) 3	—
監査役		小栗 宏次	昭和35年8月3日生	平成10年4月 愛知県立大学情報科学部教授(現) 平成14年4月 同大学大学院情報科学研究科教授 (現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注) 3	—
計						2,653

- (注) 1 監査役 島田晴雄、上田純子および小栗宏次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 補欠選任として平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、任期は、当社定款により、在任監査役の任期満了の時である平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 岡谷健広は、取締役社長 岡谷篤一の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

これらを実現するため、以下の施策の継続的な充実・強化を図りながら、取引先・株主・社員・社会に利益をもたらすべく、企業価値を高める活動を実践しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度による経営管理体制を基本とし、以下のとおりのガバナンス体制を採用しております。

取締役会

取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の員数については、定款で20名以内とする旨定めており、期末日（平成21年2月28日）現在において、取締役会は16名の取締役で構成されております。取締役選任にあたっては、適任と思われる人材を社内外問わず選定しておりますが、現時点において社外取締役はおりません。

常務会

常務会は取締役の職務執行の効率化・意思決定の迅速化を目的として、役付取締役全員、各(本)店長および常務会が任命する取締役から構成され、原則毎週1回開催しておりますが、必要に応じて臨時常務会を開催し、経営上の重要課題の審議を行っております。

監査役会

監査役会は、期末日（平成21年2月28日）現在において、5名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システム整備の基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制について決議いたしました。また、平成21年3月31日開催の取締役会において一部変更の決議をいたしました。その決議の内容は次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役、社員を含めた企業としての果たすべき役割を定めた岡谷鋼機企業行動憲章において関係法令・国際ルールの遵守をうたっており、その周知徹底を図っている。また社員に対しては、岡谷鋼機社員行動規準を定め、各人がこれを日常的に実践することおよび社内諸規程の遵守を継続的に啓発する。
- (2) コンプライアンス推進のため、コンプライアンス・リスク管理委員会を中心とした体制の整備を進めるとともに、関係部署による教育・研修を通じてコンプライアンス意識の向上を図る。
- (3) 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、内部監査規程に従い、監査を実施し、監査結果を社長に報告する。
- (4) また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については法令・定款および監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担等により、各監査役が監査を行なう。
- (5) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、社内に専門組織を設置し、財務報告に係る内部統制の基本方針に従い、内部統制の整備・運用・評価と継続的改善を行う。
- (6) 岡谷鋼機企業行動憲章、法令、社内規程およびその他コンプライアンスに著しく反する行為の社内通報システムとして、コンプライアンス・リスク管理委員会の中に企業倫理相談窓口を設置し、通報に対応する。
- (7) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会議事録は取締役会規程に基づき事務局が適切かつ確実に保存・管理し、10年間備えおくものとする。
- (2) また、その他取締役の職務の執行に係る文書については、文書管理規程に基づき適正な保存・管理を図るとともに、取締役・監査役が必要に応じ閲覧できる体制とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に各専門委員会・組織とも連携し、企業をとりまく様々なリスクに対応する体制とする。
- (2) 当社は経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の～のリスクを認識し、コンプライアンス・リスク管理委員会にてその対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
 - 経済環境が変化するリスク
 - 商品市況の変動によるリスク
 - 為替変動によるリスク
 - 金利変動によるリスク
 - 株価変動によるリスク
 - 取引先の信用リスク
 - 事業投資リスク
 - カントリーリスク
 - 品質保証によるリスク
 - 法的規制によるリスク
 - 情報システム・情報セキュリティに関するリスク
 - 地震など自然災害に係わるリスク
 - 役員・社員の内部統制によるリスク
- (3) 対応部署・組織は、必要に応じ規程・細則・要領の新設・改廃や教育・啓蒙活動を行い、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にとどめる体制を整える。
- (4) 不測の緊急事態が発生した場合には、当該部署責任者は常務会・取締役会およびコンプライアンス・リスク管理委員会の委員長もしくは委員へ報告するとともに、対策を検討し実行する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会については、法令・定款の他取締役会規程に基づきその適切な運営を確保する。
- (2) 取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時に開催の上、会社の業務執行の決定や取締役の職務執行の監督等を行なう。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会の他に意思決定の迅速化を目的とする常務会を設置する。
常務会は、常務会規程に基づき役付取締役全員、各（本）店長および常務会が任命する取締役から構成され、原則として週1回開催し、経営上の重要課題の審議を行う。
- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・職制規程、業務分掌規程および職務権限規程を定め、それぞれの業務の担当区分・責任者・執行手続きを明確にする。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の管理については、関係会社管理・運営規程を定めており、その中で子会社毎に管理主管部署、管理統括部署および管理支援部署を定め、それぞれの立場にて統括・管理・支援・指導を行う。
- (2) 子会社の経営に関する重要事項については、職務権限規程、関係会社管理・運営規程に基づき、管理主管部署が関連事業部または海外関連事業部と連携して当社への申請・報告を行う。
- (3) 国内の子会社については、定期的に子会社社長会等を実施し、相互連携の強化や情報の共有化を図る。また、監査体制として子会社監査役監査の他必要に応じて当社監査部等による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (4) 海外の子会社については、代表者会議等を開催し、経営課題等の討議を行なうとともに相互連携の強化を図る。また、海外の主要な子会社については、業務分掌規程に基づき逐次海外関連事業部による監査または調査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (5) 当社監査役はその職務を行なうため必要があるときは、国内・海外の子会社の調査を行なう。
- (6) 子会社から当社への相談窓口を設置し、国内子会社は関連事業部、海外子会社は海外関連事業部がそれぞれ相談窓口となって対処する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役から要求があった場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- (2) 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事考課および賞罰などについては、監査役会と事前に協議する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

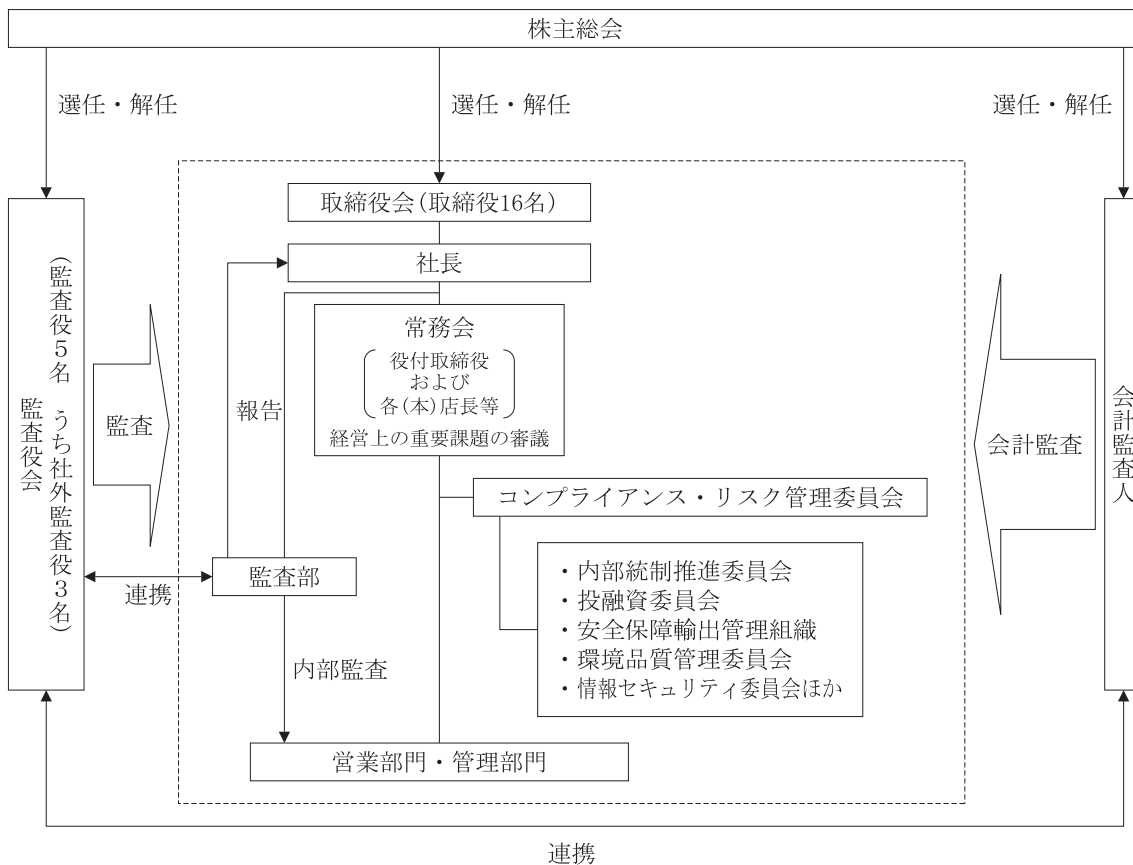
- (1) 取締役および使用人は業務執行に際し、職務権限規程に従い重要事項については監査役に報告しなければならない。
- (2) 下記の事象が発生した場合は、関係取締役および当該部署責任者は監査役へ報告する。
当社および当社グループに重要な損害を及ぼすおそれのある事実
不正行為ならびに法令・定款に違反する重大な事実
企業倫理相談窓口の相談内容の内コンプライアンス・リスク管理委員会が重要と判断したもの
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる。
- (3) 監査役および監査部は、相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行なう。
- (4) 監査役は監査結果等について直接代表取締役社長に報告し、意見交換等を行なう。

コンプライアンス・リスク管理委員会ならびに各専門委員会・組織の内容

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記専門委員会および組織を設置し、相互に連携しながらそれぞれ目的に従った活動・提案を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会。当社の経営成績、財政状態、株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識し、その対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
内部統制推進委員会	財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価の支援を行うための委員会。また、評価の結果、発見された不備の報告を受け、是正のための支援を行う。
投融資委員会	一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会。
安全保障輸出管理組織	「外国為替及び外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供について、前記法規に違反した取引を防止するための組織。
環境品質管理委員会	地球環境の保全と事業活動の密接な関わりを認識し、商社として社会に貢献できる活動を行うとともに、経営品質を継続的に改善することにより顧客の満足度を高める活動をするための委員会。
情報セキュリティ委員会	当社の情報資産を保護・管理し、情報セキュリティを維持していくための委員会。

<内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図 (平成21年2月28日現在) >



(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査部門として、社長直轄組織である監査部（構成人員3名）を設置し、内部監査規程に従い監査を実施し、監査結果を取締役社長に報告しております。

監査役監査

法令・定款および監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担により、各監査役が監査を行っております。監査結果については、直接取締役社長に報告し意見交換などを行っております。

また、内部監査部門である監査部と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との連携につきましては、定期的な会合を持ち、意見交換・情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にして協力しております。

会計監査

会計監査人であるあずさ監査法人と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定社員・業務執行社員 山田 順	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 永田 昭夫	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 越山 薫	あずさ監査法人

(注) 上記のほか当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役

社外監査役と当社との間に、人的関係・資本的关系・取引関係・その他の利害関係はありません。

(5) 取締役および監査役に対する報酬等の内容

取締役に支払った報酬等の年間総額 270百万円

監査役に支払った報酬等の年間総額 49百万円（うち社外監査役4名 17百万円）

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職引当金増加額が含まれております。
3 上記の報酬等の額には、平成20年5月22日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名に対する当事業年度に係る報酬等を含んでおります。
4 上記のほか、平成20年5月22日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退任取締役3名 38百万円
退任監査役1名 11百万円
なお、上記役員退職慰労金には、前事業年度における役員退職引当金増加額が含まれております。
5 当社には社外取締役はおりません。

(6) 会計監査人に対する監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

32百万円

上記以外の業務に基づく報酬

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の委託に基づく報酬 7百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

(8) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を有効に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）による会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第72期事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第73期事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)および第72期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)および第73期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金	※3	8,969		7,686	
2 受取手形および売掛金	※3,8	197,159		186,063	
3 有価証券	※3	21		1	
4 たな卸資産		42,879		48,009	
5 繰延税金資産		1,246		924	
6 その他		16,060		11,972	
7 貸倒引当金		△801		△1,210	
流動資産合計		265,536	61.4	253,447	67.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,3				
(1) 建物および構築物		13,439		19,469	
(2) 機械装置および運搬具		5,423		5,725	
(3) 土地		14,371		14,264	
(4) 建設仮勘定		5,442		625	
(5) その他		2,285		2,171	
有形固定資産合計		40,962	9.5	42,256	11.3
2 無形固定資産	※4	2,169	0.5	1,933	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	109,619		61,169	
(2) 長期貸付金		629		425	
(3) 繰延税金資産		664		734	
(4) その他		16,514		18,836	
(5) 貸倒引当金		△3,735		△5,067	
投資その他の資産合計		123,691	28.6	76,098	20.4
固定資産合計		166,823	38.6	120,288	32.2
資産合計		432,360	100.0	373,736	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金	※3, 8	134, 019		135, 341	
2 1年以内償還予定社債		110		—	
3 短期借入金	※3	108, 012		102, 546	
4 未払法人税等		3, 368		2, 100	
5 繰延税金負債		7		11	
6 賞与引当金		1, 075		821	
7 その他		6, 196		4, 849	
流動負債合計		252, 790	58. 5	245, 672	65. 7
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	35, 700		35, 528	
2 繰延税金負債		33, 991		13, 486	
3 退職給付引当金		1, 863		2, 116	
4 役員退職引当金		645		663	
5 その他		1, 766		2, 048	
固定負債合計		73, 968	17. 1	53, 843	14. 4
負債合計		326, 758	75. 6	299, 516	80. 1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		9, 128		9, 128	
2 資本剰余金		7, 798		7, 798	
3 利益剰余金		36, 003		39, 254	
4 自己株式		△79		△357	
株主資本合計		52, 850	12. 2	55, 823	14. 9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		44, 806		14, 668	
2 繰延ヘッジ損益		△14		23	
3 為替換算調整勘定		△134		△4, 020	
評価・換算差額等合計		44, 658	10. 3	10, 672	2. 9
III 少数株主持分		8, 093	1. 9	7, 725	2. 1
純資産合計		105, 602	24. 4	74, 220	19. 9
負債・純資産合計		432, 360	100. 0	373, 736	100. 0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			887,160	100.0		871,538	100.0
II 売上原価	※1		836,099	94.2		824,066	94.5
売上総利益			51,060	5.8		47,472	5.5
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費		5,789			5,622		
2 貸倒引当金繰入額		—			1,817		
3 報酬・給料および賃金		12,280			12,278		
4 賞与		2,314			2,070		
5 賞与引当金繰入額		890			637		
6 退職給付費用		△451			606		
7 役員退職引当金繰入額		111			116		
8 福利費		2,414			2,439		
9 減価償却費		1,648			2,085		
10 借地借家料		1,596			1,537		
11 事務機械費		751			676		
12 旅費交通費・通信費		2,504			2,484		
13 その他		6,567	36,415	4.1	5,798	38,171	4.4
営業利益			14,644	1.7		9,300	1.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,770			1,629		
2 受取配当金		2,166			2,279		
3 持分法による投資利益		581			683		
4 その他		898	5,416	0.6	935	5,528	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		3,090			2,912		
2 手形売却損		312			316		
3 その他		339	3,742	0.5	734	3,963	0.5
経常利益			16,319	1.8		10,864	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	27			23		
2 投資有価証券売却益		2,949			322		
3 関係会社有価証券売却益		—	2,977	0.4	11	357	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	102			79		
2 減損損失	※4	272			155		
3 投資有価証券評価損		281			517		
4 出資金評価損		—			485		
5 貸倒引当金繰入額		1,892			—		
6 関係会社貸倒引当金 繰入額		—			257		
7 特別退職金		125			—		
8 その他		6	2,680	0.3	0	1,494	0.2
税金等調整前当期純利益			16,616	1.9		9,727	1.1
法人税、住民税 および事業税		5,623			4,731		
法人税等調整額		1,595	7,218	0.9	315	5,047	0.6
少数株主利益			1,112	0.1		257	0.0
当期純利益			8,285	0.9		4,422	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	28,891	△1	45,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
当期純利益			8,285		8,285
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,111	△78	7,033
平成20年2月29日残高(百万円)	9,128	7,798	36,003	△79	52,850

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	70,827	28	△806	70,050	6,925	122,792
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△1,174
当期純利益				—		8,285
自己株式の取得				—		△78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△26,020	△43	672	△25,391	1,167	△24,224
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△26,020	△43	672	△25,391	1,167	△17,190
平成20年2月29日残高(百万円)	44,806	△14	△134	44,658	8,093	105,602

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	9,128	7,798	36,003	△79	52,850
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
当期純利益			4,422		4,422
自己株式の取得				△295	△295
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3,251	△278	2,972
平成21年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	39,254	△357	55,823

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	44,806	△14	△134	44,658	8,093	105,602
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△1,171
当期純利益				—		4,422
自己株式の取得				—		△295
自己株式の処分				—		17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△30,138	38	△3,886	△33,985	△368	△34,354
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△30,138	38	△3,886	△33,985	△368	△31,381
平成21年2月28日残高(百万円)	14,668	23	△4,020	10,672	7,725	74,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,616	9,727
減価償却費		4,072	4,557
減損損失		272	155
投資有価証券売却益		△2,949	△333
投資有価証券評価損		281	517
出資金評価損		—	485
有形固定資産除売却損		74	55
受取利息および受取配当金		△3,936	△3,909
支払利息		3,090	2,912
持分法による投資利益		△581	△683
売上債権の減少額		2,053	6,785
たな卸資産の増加額		△4,372	△7,074
仕入債務の増減額 (△は減少)		△441	5,201
製品補償損失に伴う未払金の減少額		△290	—
前渡金の増減額 (△は増加)		△4,675	3,102
その他		△4,559	△3,380
小計		4,653	18,119
利息および配当金の受取額		4,182	4,178
利息の支払額		△3,044	△2,910
法人税等の支払額		△4,929	△5,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		862	13,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△10,410	△6,536
有形固定資産の売却による収入		126	178
投資有価証券の取得による支出		△956	△3,954
投資有価証券の売却による収入		6,052	734
連結子会社株式の取得による支出		△99	△165
連結子会社株式の売却による収入		—	193
貸付けによる支出		△47	△137
貸付金の回収による収入		486	346
その他		△331	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,180	△9,794

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		5,525	△3,093
長期借入れによる収入		12,088	8,756
長期借入金の返済による支出		△10,945	△7,562
社債の償還による支出		△110	△110
少数株主による株式払込収入		86	—
自己株式の取得による支出		△78	△295
配当金の支払額		△1,174	△1,171
少数株主への配当金の支払額		△57	△150
その他		△11	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,322	△3,610
Ⅳ 現金および現金同等物に係る換算差額		243	△1,327
Ⅴ 現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		1,247	△1,316
Ⅵ 現金および現金同等物の期首残高		7,588	8,836
Ⅶ 現金および現金同等物の期末残高		8,836	7,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 60社 全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において岡谷岩井北海道(株)、岡谷鋼機北海道(株)、タイ岡谷鋼機(株)、MEX OKAYA-TN (U. S. A.) , Inc. 、MEX OKAYA-TN, S. DE R. L. DE C. V. およびインド岡谷鋼機(株)を新規設立により、ミワ鋼材(株)を株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また、東海岡谷物流(株)は、東京管材倉庫(株)および関西岡谷管機材(株)と合併し、商号を岡谷物流(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 13社 Siam Steel Service Center Public Co., Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか10社の関連会社について持分法を適用しております。 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) オカテック(株) サンサウス工業(株) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、当連結会計年度において、ミワ鋼材(株)を株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 58社 全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において岡谷エレクトロニクス(株)は、岡谷東京電気(株)を吸収合併いたしました。 九州岡谷機材(株)は、当社九州支店の事業を譲り受け、商号を岡谷鋼機九州(株)に変更いたしました。 また、パシフィックビジネス(株)は、株式の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 13社 Siam Steel Service Center Public Co., Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか10社の関連会社について持分法を適用しております。 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) オカテック(株) サンサウス工業(株) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)																																																																																																																				
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>UAM PHILIPPINES, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL & OKAYA, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>広州岡谷鋼機貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>岡谷鋼機(北京)貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>UPI REAL ESTATE, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>タイ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN(U. S. A.), INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>インド岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>		(決算日)	Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日	PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel, Inc.	12月31日	UAM PHILIPPINES, INC.	12月31日	Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日	PEARL & OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機(株)	12月31日	シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日	香港岡谷鋼機(株)	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	台湾岡谷鋼機(株)	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機(株)	12月31日	天津岡谷鋼機有限公司	12月31日	広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日	カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日	Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日	岡谷鋼機(北京)貿易有限公司	12月31日	SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.	12月31日	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	12月31日	UPI REAL ESTATE, INC.	12月31日	タイ岡谷鋼機(株)	12月31日	Mex Okaya-TN(U. S. A.), INC.	12月31日	Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.	12月31日	インド岡谷鋼機(株)	12月31日	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN(U. S. A.), INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>UAM PHILIPPINES, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>UPI REAL ESTATE, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Okaya Chemical Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL & OKAYA, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>タイ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>岡谷鋼機(北京)貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>インド岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>広州岡谷鋼機貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>		(決算日)	Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.	12月31日	Mex Okaya-TN(U. S. A.), INC.	12月31日	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	UAM PHILIPPINES, INC.	12月31日	Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日	Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.	12月31日	PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel, Inc.	12月31日	UPI REAL ESTATE, INC.	12月31日	Siam Okaya Chemical Co.,Ltd.	12月31日	SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.	12月31日	PEARL & OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機(株)	12月31日	シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日	香港岡谷鋼機(株)	12月31日	タイ岡谷鋼機(株)	12月31日	岡谷鋼機(北京)貿易有限公司	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	インド岡谷鋼機(株)	12月31日	天津岡谷鋼機有限公司	12月31日	広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日	Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機(株)	12月31日	台湾岡谷鋼機(株)	12月31日	カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日
	(決算日)																																																																																																																				
Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																																				
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																																																				
Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日																																																																																																																				
PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																																																				
International Mold Steel, Inc.	12月31日																																																																																																																				
UAM PHILIPPINES, INC.	12月31日																																																																																																																				
Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																																				
PEARL & OKAYA, INC.	12月31日																																																																																																																				
米国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
香港岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																																																				
台湾岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																				
韓国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
天津岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																				
広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日																																																																																																																				
カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																																				
岡谷鋼機(北京)貿易有限公司	12月31日																																																																																																																				
SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.	12月31日																																																																																																																				
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	12月31日																																																																																																																				
UPI REAL ESTATE, INC.	12月31日																																																																																																																				
タイ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
Mex Okaya-TN(U. S. A.), INC.	12月31日																																																																																																																				
Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.	12月31日																																																																																																																				
インド岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
	(決算日)																																																																																																																				
Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																																				
Mex Okaya-TN(U. S. A.), INC.	12月31日																																																																																																																				
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	12月31日																																																																																																																				
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																																																				
UAM PHILIPPINES, INC.	12月31日																																																																																																																				
Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日																																																																																																																				
Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.	12月31日																																																																																																																				
PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																																																				
International Mold Steel, Inc.	12月31日																																																																																																																				
UPI REAL ESTATE, INC.	12月31日																																																																																																																				
Siam Okaya Chemical Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																																				
SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.	12月31日																																																																																																																				
PEARL & OKAYA, INC.	12月31日																																																																																																																				
米国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
香港岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
タイ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
岡谷鋼機(北京)貿易有限公司	12月31日																																																																																																																				
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																																																				
インド岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
天津岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																				
広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日																																																																																																																				
Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																																				
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																				
韓国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
台湾岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																				
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>3 たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法に基づく低価法</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>2 デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>3 たな卸資産</p> <p> 同左</p>																																																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>4 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は83百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>3 ヘッジ方針</p> <p>当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>3 ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。	(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 固定資産における「建設仮勘定」は前連結会計年度においては「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の百分の一を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度 1,427百万円 当連結会計年度 5,442百万円</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローにおける「前渡金の増加額」は前連結会計年度においては「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度 554百万円 当連結会計年度 △4,675百万円</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償損失に伴う未払金の減少額」(当連結会計年度は25百万円の増加額)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 31,079百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 32,212百万円
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,620百万円	※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,580百万円 出資金 674百万円
※3	担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 2百万円 受取手形 100百万円 有価証券 16百万円 土地 1,683百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,330百万円 投資有価証券 381百万円 <u>合計 3,514百万円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 305百万円 短期・長期借入金 2,927百万円 <u>合計 3,233百万円</u>	※3	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,683百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,197百万円 投資有価証券 152百万円 <u>合計 3,033百万円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期・長期借入金 1,976百万円 <u>合計 1,976百万円</u>
※4	のれんを337百万円含めております。	※4	のれんを227百万円含めております。
5	偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 283百万円 上海三国精密機械有限公司 162百万円 その他3社 114百万円 <u>合計 560百万円</u> 上記の内、※印は関連会社であります。	5	偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 350百万円 上海三国精密機械有限公司 138百万円 その他3社 52百万円 <u>合計 541百万円</u> 上記の内、※印は関連会社であります。
6	受取手形割引高 3,006百万円 輸出手形割引高 203百万円 受取手形裏書譲渡高 1,524百万円	6	受取手形割引高 1,233百万円 受取手形裏書譲渡高 1,140百万円
7	参加利益譲渡による売掛金控除額 7,675百万円	7	—————
8	—————	※8	当連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,414百万円 支払手形 10,195百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																																																						
<p>※1 たな卸資産に関する低価基準による評価損63百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物および構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置および運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置および運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(無形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>102百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが保有する資産およびリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化等により、以下の資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額までもしくは全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、同用途の資産の売却実績に基づいた正味売却価額としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">合成樹脂製品 製造用資産</td> <td rowspan="3">愛知県 豊川市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>中国 上海市</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td rowspan="2">大阪府 大阪市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">建物 計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">機械設備等 計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">リース資産 計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>減損損失 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>272</u></td> </tr> </tbody> </table>	機械装置および運搬具売却益	27百万円	その他固定資産売却益	0百万円	<u>計</u>	<u>27百万円</u>	建物および構築物除却損	32百万円	機械装置および運搬具除却損	19百万円	機械装置および運搬具売却損	20百万円	その他固定資産除却損	7百万円	その他固定資産売却損	22百万円	(無形固定資産)		無形固定資産除却損	0百万円	<u>計</u>	<u>102百万円</u>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	合成樹脂製品 製造用資産	愛知県 豊川市	建物	2	機械装置等	74	リース資産	45	処分予定資産	中国 上海市	機械装置等	77	処分予定資産	大阪府 大阪市	建物	63	機械装置等	8			建物 計	66			機械設備等 計	160			リース資産 計	45			<u>減損損失 合計</u>	<u>272</u>	<p>※1 たな卸資産に関する低価基準による評価損471百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物および構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物および構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置および運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置および運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(無形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>79百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産および処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが保有する資産およびリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化および地価下落により、以下の資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、同用途の資産の売却実績および固定資産税評価額に基づいた正味売却価額としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">合成樹脂製品 製造用資産</td> <td rowspan="3">愛知県 豊川市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合成樹脂製品 製造用資産</td> <td>静岡県 駿河区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>鳥取県 東伯郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アメリカ ノースカロ ライナ州</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">土地 計</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">建物 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">機械設備等 計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">リース資産 計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>減損損失 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>155</u></td> </tr> </tbody> </table>	土地売却益	1百万円	建物および構築物売却益	0百万円	機械装置および運搬具売却益	20百万円	その他固定資産売却益	1百万円	<u>計</u>	<u>23百万円</u>	土地売却損	5百万円	建物および構築物除却損	41百万円	建物および構築物売却損	1百万円	機械装置および運搬具除却損	13百万円	機械装置および運搬具売却損	5百万円	その他固定資産除却損	10百万円	その他固定資産売却損	0百万円	(無形固定資産)		無形固定資産除却損	0百万円	<u>計</u>	<u>79百万円</u>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	合成樹脂製品 製造用資産	愛知県 豊川市	建物	0	機械装置等	10	リース資産	12	合成樹脂製品 製造用資産	静岡県 駿河区	土地	119	処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	9	処分予定資産	アメリカ ノースカロ ライナ州	機械装置	3			土地 計	129			建物 計	0			機械設備等 計	13			リース資産 計	12			<u>減損損失 合計</u>	<u>155</u>
機械装置および運搬具売却益	27百万円																																																																																																																																						
その他固定資産売却益	0百万円																																																																																																																																						
<u>計</u>	<u>27百万円</u>																																																																																																																																						
建物および構築物除却損	32百万円																																																																																																																																						
機械装置および運搬具除却損	19百万円																																																																																																																																						
機械装置および運搬具売却損	20百万円																																																																																																																																						
その他固定資産除却損	7百万円																																																																																																																																						
その他固定資産売却損	22百万円																																																																																																																																						
(無形固定資産)																																																																																																																																							
無形固定資産除却損	0百万円																																																																																																																																						
<u>計</u>	<u>102百万円</u>																																																																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																				
合成樹脂製品 製造用資産	愛知県 豊川市	建物	2																																																																																																																																				
		機械装置等	74																																																																																																																																				
		リース資産	45																																																																																																																																				
処分予定資産	中国 上海市	機械装置等	77																																																																																																																																				
処分予定資産	大阪府 大阪市	建物	63																																																																																																																																				
		機械装置等	8																																																																																																																																				
		建物 計	66																																																																																																																																				
		機械設備等 計	160																																																																																																																																				
		リース資産 計	45																																																																																																																																				
		<u>減損損失 合計</u>	<u>272</u>																																																																																																																																				
土地売却益	1百万円																																																																																																																																						
建物および構築物売却益	0百万円																																																																																																																																						
機械装置および運搬具売却益	20百万円																																																																																																																																						
その他固定資産売却益	1百万円																																																																																																																																						
<u>計</u>	<u>23百万円</u>																																																																																																																																						
土地売却損	5百万円																																																																																																																																						
建物および構築物除却損	41百万円																																																																																																																																						
建物および構築物売却損	1百万円																																																																																																																																						
機械装置および運搬具除却損	13百万円																																																																																																																																						
機械装置および運搬具売却損	5百万円																																																																																																																																						
その他固定資産除却損	10百万円																																																																																																																																						
その他固定資産売却損	0百万円																																																																																																																																						
(無形固定資産)																																																																																																																																							
無形固定資産除却損	0百万円																																																																																																																																						
<u>計</u>	<u>79百万円</u>																																																																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																				
合成樹脂製品 製造用資産	愛知県 豊川市	建物	0																																																																																																																																				
		機械装置等	10																																																																																																																																				
		リース資産	12																																																																																																																																				
合成樹脂製品 製造用資産	静岡県 駿河区	土地	119																																																																																																																																				
処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	9																																																																																																																																				
処分予定資産	アメリカ ノースカロ ライナ州	機械装置	3																																																																																																																																				
		土地 計	129																																																																																																																																				
		建物 計	0																																																																																																																																				
		機械設備等 計	13																																																																																																																																				
		リース資産 計	12																																																																																																																																				
		<u>減損損失 合計</u>	<u>155</u>																																																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式(株)	785	57,030	—	57,815

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

取締役会決議に基づく取得による増加 38,000株

単元未満株式の買取りによる増加 19,030株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	587	12	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	587	12	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	586	12	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式（株）	57,815	247,128	15,923	289,020

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

取締役会決議に基づく取得による増加	235,000株
単元未満株式の買取りによる増加	12,128株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

単元未満株式の売渡しによる減少	15,923株
-----------------	---------

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	586	12	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	584	12	平成20年8月31日	平成20年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	632	13	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
現金および預金勘定 8,969百万円	現金および預金勘定 7,686百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △133百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △166百万円
現金および現金同等物 8,836百万円	現金および現金同等物 7,520百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,838</td> <td>874</td> <td>7</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>633</td> <td>394</td> <td>47</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,472</td> <td>1,268</td> <td>55</td> <td>1,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,838	874	7	955	器具備品	633	394	47	192	合計	2,472	1,268	55	1,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,899</td> <td>1,015</td> <td>3</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>502</td> <td>365</td> <td>14</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,402</td> <td>1,380</td> <td>18</td> <td>1,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,899	1,015	3	880	器具備品	502	365	14	122	合計	2,402	1,380	18	1,002
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置および運搬具	1,838	874	7	955																																					
器具備品	633	394	47	192																																					
合計	2,472	1,268	55	1,147																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置および運搬具	1,899	1,015	3	880																																					
器具備品	502	365	14	122																																					
合計	2,402	1,380	18	1,002																																					
<p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,147百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 55百万円</p>	1年内	392百万円	1年超	755百万円	計	1,147百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,002百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 18百万円</p>	1年内	329百万円	1年超	673百万円	計	1,002百万円																												
1年内	392百万円																																								
1年超	755百万円																																								
計	1,147百万円																																								
1年内	329百万円																																								
1年超	673百万円																																								
計	1,002百万円																																								
<p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	425百万円	リース資産減損勘定の取崩額	28百万円	減価償却費相当額	425百万円	減損損失	7百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>393百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	393百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	減価償却費相当額	393百万円																										
支払リース料	425百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	28百万円																																								
減価償却費相当額	425百万円																																								
減損損失	7百万円																																								
支払リース料	393百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円																																								
減価償却費相当額	393百万円																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,139	101,680	75,540
債券			
その他			
小計	26,139	101,680	75,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,082	952	130
債券	21	21	0
その他			
小計	1,104	973	130
合計	27,243	102,654	75,410

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,004	2,949	0

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,357
非上場債券	9
その他	0

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について281百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債	21		
社債・金融債	9		
合計	30		

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,553	43,302	27,748
債券			
その他			
小計	15,553	43,302	27,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,825	11,763	3,062
債券	1	1	0
その他			
小計	14,827	11,764	3,062
合計	30,380	55,066	24,685

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
734	322	0

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,839
非上場債券	9
その他	0

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について517百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債	1		
社債・金融債	9		
合計	10		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>(1) 当社および連結子会社は、外貨建債権債務取引の将来の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 当社は、一部の長期借入金を対象に、固定金利のものを変動化する金利スワップ取引、ならびに変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 (4) 会計処理に関する事項 重要なヘッジ会計の方針」に記載しているため、省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社および連結子会社は、為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引および短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引は、為替相場・市場金利変動のリスクを有しておりますが、当社および連結子会社は為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、内規(「リスク管理方針」)に基づき取引を行っております。</p> <p>当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部門において行っております。</p>	<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月29日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,896百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">27,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,172百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,534百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,863百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△20,896百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	27,069百万円	小計(+)	6,172百万円	未認識数理計算上の差異	△1,491百万円	未認識過去勤務債務	△1,146百万円	合計(+ +)	3,534百万円	前払年金費用	5,397百万円	退職給付引当金(-)	△1,863百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,713百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">19,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,173百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△960百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,632百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△20,713百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	19,133百万円	小計(+)	△1,580百万円	未認識数理計算上の差異	7,173百万円	未認識過去勤務債務	△960百万円	合計(+ +)	4,632百万円	前払年金費用	6,748百万円	退職給付引当金(-)	△2,116百万円
退職給付債務	△20,896百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	27,069百万円																																
小計(+)	6,172百万円																																
未認識数理計算上の差異	△1,491百万円																																
未認識過去勤務債務	△1,146百万円																																
合計(+ +)	3,534百万円																																
前払年金費用	5,397百万円																																
退職給付引当金(-)	△1,863百万円																																
退職給付債務	△20,713百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	19,133百万円																																
小計(+)	△1,580百万円																																
未認識数理計算上の差異	7,173百万円																																
未認識過去勤務債務	△960百万円																																
合計(+ +)	4,632百万円																																
前払年金費用	6,748百万円																																
退職給付引当金(-)	△2,116百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△643百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△810百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△186百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金125百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	826百万円	利息費用	394百万円	期待運用収益	△643百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△810百万円	過去勤務債務の費用処理額	△186百万円	退職給付費用(+ + + +)	△418百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△520百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△186百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	1,032百万円	利息費用	380百万円	期待運用収益	△520百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△120百万円	過去勤務債務の費用処理額	△186百万円	退職給付費用(+ + + +)	587百万円								
勤務費用	826百万円																																
利息費用	394百万円																																
期待運用収益	△643百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	△810百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△186百万円																																
退職給付費用(+ + + +)	△418百万円																																
勤務費用	1,032百万円																																
利息費用	380百万円																																
期待運用収益	△520百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	△120百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△186百万円																																
退職給付費用(+ + + +)	587百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年 (定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左 (定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	過去勤務債務の費用処理年数	同左 (定額法)												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																
過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
過去勤務債務の費用処理年数	同左 (定額法)																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	606百万円	貸倒引当金	1,029百万円
賞与引当金	437百万円	賞与引当金	327百万円
役員退職引当金	256百万円	役員退職引当金	272百万円
たな卸資産	207百万円	たな卸資産	313百万円
有形固定資産	192百万円	有形固定資産	266百万円
投資有価証券	539百万円	投資有価証券	901百万円
繰越欠損金	1,835百万円	繰越欠損金	997百万円
その他	1,465百万円	その他	1,387百万円
繰延税金資産小計	5,541百万円	繰延税金資産小計	5,495百万円
評価性引当額	4,106百万円	評価性引当額	4,094百万円
繰延税金資産合計	1,435百万円	繰延税金資産合計	1,401百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
租税特別措置法の諸準備金	1,254百万円	租税特別措置法の諸準備金	1,398百万円
退職給付関係	1,581百万円	退職給付関係	1,837百万円
その他有価証券評価差額金	30,686百万円	その他有価証券評価差額金	10,003百万円
繰延税金負債合計	33,523百万円	繰延税金負債合計	13,239百万円
繰延税金資産の純額	32,088百万円	繰延税金資産の純額	11,838百万円
(注) 平成20年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 平成21年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,246百万円	流動資産 - 繰延税金資産	924百万円
固定資産 - 繰延税金資産	664百万円	固定資産 - 繰延税金資産	734百万円
流動負債 - 繰延税金負債	7百万円	流動負債 - 繰延税金負債	11百万円
固定負債 - 繰延税金負債	33,991百万円	固定負債 - 繰延税金負債	13,486百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.3%	課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	2.0%
住民税均等割額等	0.6%	住民税均等割額等	1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.7%
持分法投資損益等	1.4%	持分法投資損益等	2.9%
評価性引当額	7.4%	評価性引当額	7.1%
在外子会社の適用税率の差異等の影響	2.0%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	2.5%
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	2.3%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	9.1%
その他	0.0%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	414,576	169,175	232,203	71,203	887,160	—	887,160
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,120	1,256	2,213	1,827	7,417	(7,417)	—
計	416,697	170,432	234,416	73,030	894,577	(7,417)	887,160
営業費用	410,719	167,530	228,623	71,845	878,719	(6,203)	872,515
営業利益	5,978	2,902	5,793	1,185	15,858	(1,214)	14,644
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出							
資産	143,044	44,553	78,943	46,428	312,970	119,390	432,360
減価償却費	1,465	49	1,312	682	3,511	561	4,072
減損損失	77	—	121	72	272	—	272
資本的支出	4,041	57	2,072	5,864	12,035	490	12,525

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,200百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
- 3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、129,336百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は「鉄鋼」が18百万円、「情報・電機」が1百万円、「産業資材」が35百万円、「生活産業」が3百万円ならびに「全社」が4百万円増加し、これにより、営業費用がそれぞれ同額増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	462,195	137,428	209,151	62,762	871,538	—	871,538
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,931	1,489	1,752	1,789	6,963	(6,963)	—
計	464,127	138,917	210,904	64,552	878,501	(6,963)	871,538
営業費用	460,016	136,746	206,934	63,196	866,893	(4,655)	862,238
営業利益	4,110	2,171	3,969	1,356	11,607	(2,307)	9,300
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出							
資産	143,556	33,168	73,187	47,456	297,369	76,366	373,736
減価償却費	1,553	59	1,397	945	3,956	601	4,557
減損損失	3	—	142	—	145	9	155
資本的支出	4,103	99	1,196	2,591	7,990	382	8,373

(注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,117百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、88,319百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は「鉄鋼」が40百万円、「情報・電機」が0百万円、「産業資材」が17百万円、「生活産業」が13百万円ならびに「全社」が11百万円増加し、これにより、営業費用がそれぞれ同額増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	785,812	30,669	70,678	887,160	—	887,160
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	41,040	3,301	7,815	52,157	(52,157)	—
計	826,853	33,970	78,494	939,318	(52,157)	887,160
営業費用	813,056	34,135	76,243	923,434	(50,919)	872,515
営業利益または 営業損失(△)	13,796	△164	2,250	15,883	(1,238)	14,644
II 資産	279,971	11,411	30,007	321,390	110,969	432,360

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,200百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が64百万円および「アジア・その他」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、129,336百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	793,333	18,523	59,681	871,538	—	871,538
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	35,003	424	6,028	41,456	(41,456)	—
計	828,336	18,948	65,710	912,995	(41,456)	871,538
営業費用	819,069	18,866	63,407	901,343	(39,105)	862,238
営業利益	9,267	81	2,302	11,651	(2,351)	9,300
II 資産	270,839	9,093	23,989	303,923	69,813	373,736

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,117百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が83百万円および「アジアおよびその他」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、88,319百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

I 海外売上高 (百万円)	191,626
II 連結売上高 (百万円)	887,160
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.6

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

I 海外売上高 (百万円)	158,747
II 連結売上高 (百万円)	871,538
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.2

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,994円58銭	1株当たり純資産額	1,366円66銭
1株当たり当期純利益	169円33銭	1株当たり当期純利益	90円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89円27銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	105,602百万円	74,220百万円
普通株式に係る純資産額	97,508百万円	66,495百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	8,093百万円	7,725百万円
普通株式の発行済株式数	48,944,480株	48,944,480株
普通株式の自己株式数	57,815株	289,020株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	48,886,665株	48,655,460株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益	8,285百万円	4,422百万円
普通株式に係る当期純利益	8,285百万円	4,422百万円
普通株式の期中平均株式数	48,933,279株	48,777,382株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	△268百万円 (△268百万円)	△68百万円 (△68百万円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)Na I T O	第一回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付 ・適格期間投資家限定)	平成17年 12月12日	110	—	(注)	なし	平成20年 12月10日
合計	—	—	110	—	—	—	—

(注) 6ヶ月TIBORに年0.20%を加えた利率

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,380	93,854	1.227	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,632	8,692	1.367	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	35,700	35,528	1.684	平成22年3月 ～ 平成28年10月
合計	143,713	138,075	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,499	9,287	10,601	2,699

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第72期 (平成20年2月29日)		第73期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		447		638	
2 受取手形	※2,8	20,953		23,128	
3 売掛金	※2	145,822		134,631	
4 有価証券	※1	21		1	
5 商品		20,914		26,245	
6 輸入未着品		2,450		1,596	
7 前渡金		5,777		2,677	
8 前払費用		151		123	
9 繰延税金資産		479		497	
10 短期貸付金		3		—	
11 関係会社短期貸付金		1,064		1,637	
12 未収金		6,593		6,905	
13 その他		410		461	
14 貸倒引当金		△298		△808	
流動資産合計		204,791	57.3	197,738	64.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物		9,220		14,455	
(2) 構築物		334		576	
(3) 機械および装置		820		774	
(4) 車輛およびその他の 陸上運搬具		23		14	
(5) 器具備品		262		389	
(6) 土地		10,114		10,234	
(7) 建設仮勘定		4,383		225	
有形固定資産合計		25,159	7.0	26,670	8.7

区分	注記 番号	第72期 (平成20年2月29日)		第73期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,601		1,506	
(2) 電話施設利用権		32		31	
(3) 工業所有権		0		0	
無形固定資産合計		1,633	0.5	1,538	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	104,084		56,750	
(2) 関係会社株式		9,076		9,223	
(3) 出資金		2,117		1,666	
(4) 関係会社出資金		1,680		2,051	
(5) 長期貸付金		1		—	
(6) 従業員長期貸付金		297		258	
(7) 関係会社長期貸付金		123		23	
(8) 固定化営業債権	※4	5,016		7,187	
(9) 長期前払費用		5,439		6,786	
(10) 長期未収金		3,838		3,838	
(11) その他		1,189		1,222	
(12) 貸倒引当金		△6,914		△9,093	
投資その他の資産合計		125,949	35.2	79,915	26.2
固定資産合計		152,743	42.7	108,123	35.4
資産合計		357,534	100.0	305,861	100.0

区分	注記 番号	第72期 (平成20年2月29日)		第73期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	29,836		43,213	
2 買掛金	※2	84,359		71,618	
3 短期借入金		81,636		82,540	
4 未払金		2,222		2,247	
5 未払法人税等		2,329		827	
6 前受金		613		572	
7 預り金		2,997		307	
8 賞与引当金		408		370	
9 その他		154		30	
流動負債合計		204,559	57.2	201,727	66.0
II 固定負債					
1 長期借入金		33,995		33,680	
2 繰延税金負債		33,871		13,506	
3 役員退職引当金		321		322	
4 債務保証損失引当金		202		80	
5 その他		1,138		1,268	
固定負債合計		69,528	19.5	48,857	15.9
負債合計		274,088	76.7	250,585	81.9

区分	注記 番号	第72期 (平成20年2月29日)		第73期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		9,128	2.5	9,128	3.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,798		7,798	
資本剰余金合計		7,798	2.2	7,798	2.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,244		1,244	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		1,300		1,262	
特別減価償却積立金		67		52	
配当準備積立金		100		100	
別途積立金		13,000		17,800	
繰越利益剰余金		6,506		3,779	
利益剰余金合計		22,219	6.2	24,238	7.9
4 自己株式		△79	△0.0	△357	△0.1
株主資本合計		39,066	10.9	40,807	13.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		44,394	12.4	14,445	4.7
2 繰延ヘッジ損益		△14	△0.0	23	0.0
評価・換算差額等合計		44,379	12.4	14,469	4.7
純資産合計		83,446	23.3	55,276	18.1
負債・純資産合計		357,534	100.0	305,861	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第73期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			718,061	100.0		715,463	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		18,513			20,914		
2 当期商品仕入高		693,591			695,100		
合計		712,105			716,013		
3 商品期末たな卸高	※1	20,914	691,191	96.3	26,245	689,768	96.4
売上総利益			26,870	3.7		25,694	3.6
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費		3,014			2,954		
2 販売手数料		289			314		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,488		
4 役員報酬		240			270		
5 給料・手当および賃金		4,708			4,694		
6 賞与		1,456			1,218		
7 賞与引当金繰入額		408			370		
8 退職給付費用		△824			28		
9 役員退職引当金繰入額		51			50		
10 福利費		1,137			1,134		
11 減価償却費		1,415			1,859		
12 借地借家料		729			696		
13 事務機械費		636			652		
14 業務委託料		870			759		
15 固定資産税等諸公課		470			766		
16 旅費交通費・通信費		1,171			1,212		
17 交際費・諸会費		404			414		
18 その他		1,933	18,117	2.5	1,112	20,000	2.8
営業利益			8,753	1.2		5,693	0.8

区分	注記 番号	第72期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第73期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		892			847		
2 受取配当金	※2	3,487			3,458		
3 その他		455	4,835	0.7	524	4,830	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,003			1,913		
2 手形売却損		215			245		
3 その他		192	2,411	0.3	295	2,454	0.4
経常利益			11,178	1.6		8,069	1.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3			0		
2 投資有価証券売却益		2,945			313		
3 関係会社有価証券売却益		—	2,948	0.4	54	368	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	43			31		
2 減損損失	※7	72			9		
3 投資有価証券評価損		244			459		
4 関係会社有価証券評価損	※5	—			456		
5 出資金評価損		—			480		
6 貸倒引当金繰入額		1,732			—		
7 関係会社貸倒引当金等繰入額	※6	467			1,078		
8 特別退職金		125			—		
9 その他		1	2,686	0.4	—	2,516	0.4
税引前当期純利益			11,439	1.6		5,922	0.8
法人税、住民税および事業税		3,631			2,630		
法人税等調整額		1,861	5,493	0.8	101	2,731	0.4
当期純利益			5,946	0.8		3,191	0.4

【株主資本等変動計算書】

第72期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△1,174
当期純利益								5,946
自己株式の取得								
買換資産圧縮積立金の取崩				△62				62
特別減価償却積立金の取崩					△12			12
特別減価償却積立金の積立					18			△18
別途積立金の積立							4,000	△4,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△62	5	—	4,000	828
平成20年2月29日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,300	67	100	13,000	6,506

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	△1	34,372	70,358	31	70,390	104,763
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,174			—	△1,174
当期純利益		5,946			—	5,946
自己株式の取得	△78	△78			—	△78
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
特別減価償却積立金の取崩		—			—	—
特別減価償却積立金の積立		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△25,964	△45	△26,010	△26,010
事業年度中の変動額合計(百万円)	△78	4,693	△25,964	△45	△26,010	△21,317
平成20年2月29日残高(百万円)	△79	39,066	44,394	△14	44,379	83,446

第73期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成20年2月29日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,300	67	100	13,000	6,506
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△1,171
当期純利益								3,191
自己株式の取得								
自己株式の処分								
買換資産圧縮積立金の取崩				△38				38
特別減価償却積立金の取崩					△15			15
別途積立金の積立							4,800	△4,800
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△38	△15	—	4,800	△2,726
平成21年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,262	52	100	17,800	3,779

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	△79	39,066	44,394	△14	44,379	83,446
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,171			—	△1,171
当期純利益		3,191			—	3,191
自己株式の取得	△295	△295			—	△295
自己株式の処分	17	17			—	17
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
特別減価償却積立金の取崩		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△29,948	38	△29,910	△29,910
事業年度中の変動額合計(百万円)	△278	1,741	△29,948	38	△29,910	△28,169
平成21年2月28日残高(百万円)	△357	40,807	14,445	23	14,469	55,276

重要な会計方針

第72期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第73期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)については、定額法によって おります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正 する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあり ます。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給 見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)については、定額法によって おります。 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) お よび (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっ ております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第72期 (平成20年2月29日)	第73期 (平成21年2月28日)																																																								
<p>※1 担保資産 有価証券16百万円および投資有価証券326百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>	<p>※1 担保資産 投資有価証券152百万円を仕入代金の支払保証のため、差し入れております。</p>																																																								
<p>※2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,078百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,429百万円	売掛金	30,078百万円	支払手形	393百万円	買掛金	2,530百万円	<p>※2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,403百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,334百万円	売掛金	26,403百万円	支払手形	485百万円	買掛金	1,216百万円																																								
受取手形	1,429百万円																																																								
売掛金	30,078百万円																																																								
支払手形	393百万円																																																								
買掛金	2,530百万円																																																								
受取手形	1,334百万円																																																								
売掛金	26,403百万円																																																								
支払手形	485百万円																																																								
買掛金	1,216百万円																																																								
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 13,460百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 13,892百万円</p>																																																								
<p>※4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	<p>※4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>																																																								
<p>5 輸出手形割引高 203百万円</p>	<p>5 ———</p>																																																								
<p>6 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 (銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td> <td style="text-align: right;">3,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)新金谷</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)新タニガキ</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>岡谷建材(株)</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾岡谷鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>上海岡谷精密機器有限公司</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>(取引保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>岡谷エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,880百万円</td> </tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	3,303百万円	(株)新金谷	800百万円	(株)新タニガキ	690百万円	岡谷建材(株)	550百万円	台湾岡谷鋼機(株)	519百万円	上海岡谷精密機器有限公司	489百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	283百万円	上海三国精密機械有限公司	162百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	157百万円	その他6社	238百万円	小計	7,194百万円	(取引保証)		岡谷エレクトロニクス(株)	686百万円	合計	7,880百万円	<p>6 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 (銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>Mex Okaya-TN (USA), INC.</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)新金谷</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)新タニガキ</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>岡谷建材(株)</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>上海岡谷精密機器有限公司</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾岡谷鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,459百万円</td> </tr> <tr> <td>(取引保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>岡谷エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,234百万円</td> </tr> </table>	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	1,785百万円	Mex Okaya-TN (USA), INC.	950百万円	(株)新金谷	800百万円	(株)新タニガキ	700百万円	岡谷建材(株)	550百万円	上海岡谷精密機器有限公司	540百万円	台湾岡谷鋼機(株)	370百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	350百万円	上海三国精密機械有限公司	138百万円	その他6社	273百万円	小計	6,459百万円	(取引保証)		岡谷エレクトロニクス(株)	775百万円	合計	7,234百万円
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	3,303百万円																																																								
(株)新金谷	800百万円																																																								
(株)新タニガキ	690百万円																																																								
岡谷建材(株)	550百万円																																																								
台湾岡谷鋼機(株)	519百万円																																																								
上海岡谷精密機器有限公司	489百万円																																																								
天津虹岡鑄鋼有限公司	283百万円																																																								
上海三国精密機械有限公司	162百万円																																																								
PT. ARTOKAYA INDONESIA	157百万円																																																								
その他6社	238百万円																																																								
小計	7,194百万円																																																								
(取引保証)																																																									
岡谷エレクトロニクス(株)	686百万円																																																								
合計	7,880百万円																																																								
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	1,785百万円																																																								
Mex Okaya-TN (USA), INC.	950百万円																																																								
(株)新金谷	800百万円																																																								
(株)新タニガキ	700百万円																																																								
岡谷建材(株)	550百万円																																																								
上海岡谷精密機器有限公司	540百万円																																																								
台湾岡谷鋼機(株)	370百万円																																																								
天津虹岡鑄鋼有限公司	350百万円																																																								
上海三国精密機械有限公司	138百万円																																																								
その他6社	273百万円																																																								
小計	6,459百万円																																																								
(取引保証)																																																									
岡谷エレクトロニクス(株)	775百万円																																																								
合計	7,234百万円																																																								
<p>7 参加利益譲渡による売掛金控除額 7,675百万円</p>	<p>7 ———</p>																																																								
	<p>※8 当事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,050百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,507百万円	支払手形	9,050百万円																																																				
受取手形	1,507百万円																																																								
支払手形	9,050百万円																																																								

(損益計算書関係)

第72期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第73期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																												
<p>※1 商品期末たな卸高は、評価損59百万円を控除した金額であります。</p> <p>※2 受取配当金には関係会社からのものが、1,445百万円含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品他売却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5 ————</p> <p>※6 関係会社に対する債権の回収可能性、および被債務保証先の財政状態等に基づく保証債務の履行可能性を検討し、所要額を貸倒引当金ないし債務保証損失引当金に繰り入れたものであります。</p> <p>※7 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。 当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、事業目的の変更により、以下の処分予定資産について、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪府 大阪市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><u>減損損失 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>72</u></td> </tr> </tbody> </table>	機械装置売却益	2百万円	器具備品売却益	0百万円	<u>計</u>	<u>3百万円</u>	建物除却損	15百万円	機械装置売却損	5百万円	構築物除却損	0百万円	機械装置除却損	0百万円	器具備品除却損	0百万円	器具備品他売却損	22百万円	<u>計</u>	<u>43百万円</u>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定資産	大阪府 大阪市	建物	63	機械装置等	8	<u>減損損失 合計</u>			<u>72</u>	<p>※1 商品期末たな卸高は、評価損424百万円を控除した金額であります。</p> <p>※2 受取配当金には関係会社からのものが、1,283百万円含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5 関係会社2社に係る株式の評価損であります。</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と貸貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産および処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。 当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、地価下落により、以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づいた正味売却価額としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">鳥取県 東伯郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><u>減損損失 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9</u></td> </tr> </tbody> </table>	器具備品売却益	0百万円	<u>計</u>	<u>0百万円</u>	建物除却損	27百万円	構築物除却損	0百万円	機械装置除却損	0百万円	器具備品除却損	3百万円	<u>計</u>	<u>31百万円</u>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	9	<u>減損損失 合計</u>			<u>9</u>
機械装置売却益	2百万円																																																												
器具備品売却益	0百万円																																																												
<u>計</u>	<u>3百万円</u>																																																												
建物除却損	15百万円																																																												
機械装置売却損	5百万円																																																												
構築物除却損	0百万円																																																												
機械装置除却損	0百万円																																																												
器具備品除却損	0百万円																																																												
器具備品他売却損	22百万円																																																												
<u>計</u>	<u>43百万円</u>																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																										
処分予定資産	大阪府 大阪市	建物	63																																																										
		機械装置等	8																																																										
<u>減損損失 合計</u>			<u>72</u>																																																										
器具備品売却益	0百万円																																																												
<u>計</u>	<u>0百万円</u>																																																												
建物除却損	27百万円																																																												
構築物除却損	0百万円																																																												
機械装置除却損	0百万円																																																												
器具備品除却損	3百万円																																																												
<u>計</u>	<u>31百万円</u>																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																										
処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	9																																																										
<u>減損損失 合計</u>			<u>9</u>																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	785	57,030	—	57,815

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	38,000株
単元未満株式の買取りによる増加	19,030株

第73期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,815	247,128	15,923	289,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	235,000株
単元未満株式の買取りによる増加	12,128株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	15,923株
-----------------	---------

(リース取引関係)

第72期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				第73期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛および その他の陸上 運搬具	155	78	77	車輛および その他の陸上 運搬具	144	75	68
器具備品	185	110	74	器具備品	165	122	42
合計	341	188	152	合計	309	198	111
未経過リース料期末残高相当額 1年内 60百万円 1年超 91百万円 合計 152百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 46百万円 1年超 65百万円 合計 111百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 57百万円				支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第72期(平成20年2月29日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,000百万円	7,125百万円	6,125百万円
関連会社株式	219百万円	1,483百万円	1,264百万円

第73期(平成21年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,000百万円	3,852百万円	2,852百万円
関連会社株式	219百万円	866百万円	647百万円

(税効果会計関係)

第72期 (平成20年2月29日)	第73期 (平成21年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,982百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,442百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,318百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">2,162百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,391百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成20年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">33,871百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	166百万円	たな卸資産	86百万円	貸倒引当金	1,982百万円	役員退職引当金	130百万円	投資有価証券	1,442百万円	未払事業税	199百万円	繰延ヘッジ損益	9百万円	その他	301百万円	繰延税金資産小計	4,318百万円	評価性引当額	4,282百万円	繰延税金資産合計	36百万円	租税特別措置法の諸準備金	936百万円	退職給付関係	2,162百万円	その他有価証券評価差額金	30,329百万円	繰延税金負債合計	33,428百万円	繰延税金資産の純額	33,391百万円	流動資産 - 繰延税金資産	479百万円	固定負債 - 繰延税金負債	33,871百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,864百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,983百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,650百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,818百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,376百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,008百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成21年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,506百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	150百万円	たな卸資産	236百万円	貸倒引当金	2,864百万円	役員退職引当金	130百万円	投資有価証券	1,983百万円	未払事業税	87百万円	その他	197百万円	繰延税金資産小計	5,650百万円	評価性引当額	5,282百万円	繰延税金資産合計	367百万円	租税特別措置法の諸準備金	899百万円	退職給付関係	2,580百万円	その他有価証券評価差額金	9,818百万円	繰延ヘッジ損益	16百万円	その他	61百万円	繰延税金負債合計	13,376百万円	繰延税金資産の純額	13,008百万円	流動資産 - 繰延税金資産	497百万円	固定負債 - 繰延税金負債	13,506百万円
賞与引当金	166百万円																																																																										
たな卸資産	86百万円																																																																										
貸倒引当金	1,982百万円																																																																										
役員退職引当金	130百万円																																																																										
投資有価証券	1,442百万円																																																																										
未払事業税	199百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	9百万円																																																																										
その他	301百万円																																																																										
繰延税金資産小計	4,318百万円																																																																										
評価性引当額	4,282百万円																																																																										
繰延税金資産合計	36百万円																																																																										
租税特別措置法の諸準備金	936百万円																																																																										
退職給付関係	2,162百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	30,329百万円																																																																										
繰延税金負債合計	33,428百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	33,391百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	479百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	33,871百万円																																																																										
賞与引当金	150百万円																																																																										
たな卸資産	236百万円																																																																										
貸倒引当金	2,864百万円																																																																										
役員退職引当金	130百万円																																																																										
投資有価証券	1,983百万円																																																																										
未払事業税	87百万円																																																																										
その他	197百万円																																																																										
繰延税金資産小計	5,650百万円																																																																										
評価性引当額	5,282百万円																																																																										
繰延税金資産合計	367百万円																																																																										
租税特別措置法の諸準備金	899百万円																																																																										
退職給付関係	2,580百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,818百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	16百万円																																																																										
その他	61百万円																																																																										
繰延税金負債合計	13,376百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	13,008百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	497百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	13,506百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.3%	住民税均等割額等	0.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	6.2%	評価性引当額	12.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	2.4%	住民税均等割額等	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	11.8%	評価性引当額	16.4%	外国税額控除	2.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																										
住民税均等割額等	0.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	6.2%																																																																										
評価性引当額	12.4%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	2.4%																																																																										
住民税均等割額等	0.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	11.8%																																																																										
評価性引当額	16.4%																																																																										
外国税額控除	2.0%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第72期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第73期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,706円93銭	1株当たり純資産額	1,136円08銭
1株当たり当期純利益	121円51銭	1株当たり当期純利益	65円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第72期 (平成20年2月29日)	第73期 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	83,446百万円	55,276百万円
普通株式に係る純資産額	83,446百万円	55,276百万円
普通株式の発行済株式数	48,944,480株	48,944,480株
普通株式の自己株式数	57,815株	289,020株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	48,886,665株	48,655,460株

2. 1株当たり当期純利益

項目	第72期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第73期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	5,946百万円	3,191百万円
普通株式に係る当期純利益	5,946百万円	3,191百万円
普通株式の期中平均株式数	48,933,279株	48,777,382株

(重要な後発事象)

第72期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第73期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	6,289,943	20,002
新日本製鐵(株)	22,000,000	5,742
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,329,000	2,873
東邦瓦斯(株)	3,785,300	1,919
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	1,729
大同特殊鋼(株)	6,962,628	1,483
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,000	1,370
オークマ(株)	3,399,000	1,060
東京瓦斯(株)	2,116,520	833
ブラザー工業(株)	1,234,814	817
スズキ(株)	511,000	789
日本碍子(株)	569,127	748
東海旅客鉄道(株)	1,148	683
パナソニック(株)	560,050	646
(株)不二越	4,850,281	645
三菱UFJリース(株)	338,770	589
(株)小糸製作所	850,437	523
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	461
丸一鋼管(株)	218,538	454
中部鋼鈹(株)	800,000	431
東京製鐵(株)	441,400	429
NTN(株)	1,921,000	418
中部電力(株)	160,288	388
(株)りそなホールディングス	200,000	341
(株)クボタ	693,000	329
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300,000	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	282
(株)オータケ	153,353	276
(株)愛知銀行	39,200	261
(株)デンソー	136,800	256
共英製鋼(株)	135,000	250
Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.	968,175	248

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱重工業(株)	870,000	241
日新製鋼(株)	1,590,000	241
愛知時計電機(株)	1,000,000	226
愛知製鋼(株)	905,000	224
トヨタ車体(株)	167,624	223
昭和電工(株)	1,843,070	215
三井金属鉱業(株)	1,462,500	204
高砂熱学工業(株)	364,000	195
前澤化成工業(株)	206,400	186
(株)名古屋銀行	358,000	186
日本車輛製造(株)	616,000	182
新東工業(株)	327,000	179
ニチコン(株)	269,312	172
(株)カネカ	350,000	167
(株)淀川製鋼所	412,500	163
いすゞ自動車(株)	1,656,818	160
(株)アクセル	480	159
(株)日立製作所	633,448	157
(株)I H I	1,875,000	155
中部国際空港(株)	3,054	152
名古屋臨海高速鉄道(株)	6,280	150
東北電力(株)	65,206	149
ヒロセ(株)	150,000	146
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,700	129
旭精機工業(株)	846,000	125
(株)伊藤製鐵所	214,909	121
トピー工業(株)	808,780	117
名港海運(株)	181,000	114
三井造船(株)	780,000	112
アイホン(株)	63,300	106
日立金属(株)	191,003	106
名古屋鉄道(株)	377,486	106
瓜生製作(株)	42,500	106
(株)奥村組	275,268	102
クミ化成(株)	473,000	93
その他240銘柄	13,174,495	3,575
計	107,571,440	56,750

【債券】

銘柄	券面総額(千ペソ)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フィリピン国債(2銘柄)	666	1
計	666	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,245	6,223	94	24,373	9,917	958	14,455
構築物	1,244	348	0	1,592	1,016	106	576
機械および装置	3,592	156	819	2,929	2,155	162	774
車輛およびその 他の陸上運搬具	43	—	—	43	28	9	14
器具備品	996	293	125	1,164	775	156	389
土地	10,114	129	9 (9)	10,234	—	—	10,234
建設仮勘定	4,383	2,710	6,868	225	—	—	225
有形固定資産計	38,620	9,861	7,918 (9)	40,563	13,892	1,392	26,670
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,417	911	452	1,506
電話施設利用権	—	—	—	31	—	—	31
工業所有権	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	2,449	911	453	1,538
長期前払費用	5,547	1,489	90	6,945	118	13	6,827
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物の増加は主として物流倉庫建設によるものであります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 長期前払費用の当期末残高には1年内償却予定の前払費用(流動資産)40百万円が含まれております。また、償却は法人税法に規定する方法と同一基準の均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,212	3,005	—	316	9,901
賞与引当金	408	370	408	—	370
役員退職引当金	321	50	49	—	322
債務保証損失引当金	202	—	—	121	80

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額298百万円、債権回収による戻入額8百万円および必要性解消による戻入額10百万円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、個別設定の必要性解消によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(流動資産)

現金および預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	△90
普通預金	407
その他	112
小計	429
現金	209
合計	638

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェコス(株)	2,993
(株)丸杉	1,559
山本鋼業(株)	1,130
駒井鉄工(株)	973
(株)大林組	823
その他(林精鋼(株)ほか)	15,647
合計	23,128

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年3月中	3,916
” 4月中	2,194
” 5月中	9,123
” 6月中	6,922
” 7月以降	971
合計	23,128

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船(株)	5,338
岡谷スチール(株)	5,254
NTN(株)	4,701
岡谷マート(株)	4,241
(株)竹中工務店	3,062
その他 (株)小糸製作所ほか)	112,033
合計	134,631

滞留状況

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A)160,872	(B)62,015	77.8

(注) 滞留日数 = $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

区分	金額	
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)	161,544	
当期中平均月間発生高(B)(百万円)	62,015	
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	46,588
	手形(百万円)	12,100
	前受金等振替(百万円)	3,999
	計(C)(百万円)	62,688
回収率(%)	28.0	

(注) 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

商品および輸入未着品

品目	商品 金額(百万円)	輸入未着品 金額(百万円)
鉄鋼	8,726	—
情報・電機	4,181	45
産業資材	4,384	—
生活産業	4,979	1,550
土地	3,973	—
合計	26,245	1,596

(注) 土地の内訳は次のとおりであります。

	m ²	百万円
愛知県豊田市	13,814	2,084
東京都大田区	1,208	907
名古屋市	1,633	530
大阪市北区	428	202
岐阜県岐阜市	236	22
その他	2,364	226

(流動負債)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵(株)	6,695
共英製鋼(株)	4,166
中越合金鑄工(株)	1,675
(株)伊藤製鐵所	1,310
ホーコス(株)	977
その他 (株)小田原エンジニアリングほか)	28,387
合計	43,213

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年3月中	21,180
〃 4月中	9,116
〃 5月中	8,490
〃 6月中	4,041
〃 7月以降	384
合計	43,213

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	8,216
大同特殊鋼(株)	4,909
J F E 条鋼(株)	3,124
J F E エンジニアリング(株)	2,186
中部鋼鉄(株)	1,950
その他 (トピー工業(株)ほか)	51,230
合計	71,618

短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	28,175
中央三井信託銀行(株)	7,541
(株)りそな銀行	3,518
(株)八十二銀行	3,000
(株)中京銀行	3,000
その他 ((株)みずほコーポレート銀行ほか)	37,305
合計	82,540

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
(株)りそな銀行	5,450
(株)みずほコーポレート銀行	3,700
中央三井信託銀行(株)	2,900
(株)千葉銀行	2,200
その他 ((株)三井住友銀行ほか)	13,230
合計	33,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okaya.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日現在における最終株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対して、新潟県産新米こしひかり2kg、および毎年8月末日現在における最終株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対して、新潟県産新米こしひかり5kgを贈呈する。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 買増しの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第72期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第73期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年3月12日
平成20年4月14日
平成20年5月14日
平成20年6月12日
平成20年7月8日
平成20年8月14日
平成20年9月11日
平成20年10月14日
平成20年11月13日
平成20年12月15日
平成21年1月13日
平成21年2月10日
平成21年3月13日
平成21年4月14日
平成21年5月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。